

平成28年度糸島市当初予算の概要



平成28年2月

総務部財政課

目 次

平成28年度当初予算について	2
平成28年度糸島市予算の総括	3
平成28年度一般会計当初予算の概要		
歳入	5
歳出	8
基金の状況等(一般会計)	13
市債の状況等	15
平成28年度当初予算の主な事業	18

注)各計数は、端数を四捨五入しているため、合計等に一致しない場合があります。あらかじめご了承ください。

平成28年度当初予算について

～元気・豊かさ実感への道～

1 本市の財政状況と見通し

平成26年度一般会計決算においては、市税の収納努力や職員削減をはじめとする行財政健全化計画の取り組み、地方債の繰上償還の実施などにより実質単年度収支は約10億円の黒字となりました。

財政調整基金の年度末現在高は、73億1,652万7千円で前年度に比べ8億7,411万7千円の増加、地方債は293億4,141万1千円で前年度に比べ5億4,020万4千円の大幅な減少となりました。財政指標においては、経常収支比率が85.8%で前年度に比べ1.6ポイントの減、健全化判断比率である実質公債費比率は12.1%で2.7ポイントの減、将来負担比率は42.8%で16.7ポイントの減となりました。合併後、いずれも着実に改善しており、合併効果及び行財政健全化の取り組み効果によるものと考えられます。

中長期的にみると、歳入においては、景気回復の兆しは見えつつも市税収入の大幅な好転は見込めず、地方交付税は平成27年度から合併算定替特例措置の段階的縮小、平成32年度に廃止となるなど一般財源収入総額は減少していくことが見込まれます。

歳出面においては、医療や介護、障害者福祉費等の社会保障関係経費の増加に加え、庁舎や運動公園等の整備、公共施設等の長寿命化・更新、区画整理事業、新駅周辺整備事業など多額の経費を要する懸案事項を抱えており、厳しい行財政運営が想定されるところです。

中長期的な見通しのもと、持続可能な財政運営のため、引き続き歳入の確保、事務事業の見直し、「選択」と「集中」を図りながら、一層の行財政改革に取り組む必要があります。

2 予算編成の基本的な考え方

夢と誇りの持てる元気な、そして豊かさを実感へ

「第1次糸島市長期総合計画」、「糸島市総合戦略」、「平成28年度施政方針」及び「市長公約」を踏まえて、糸島市の成長・発展を確かなものとしながら、夢と誇りの持てる元気な、そして豊かさを実感できる「いとしま」の実現に向けた予算を編成しました。

市民満足度アップへ攻めの予算

施政方針に掲げる基本テーマ『「元気・豊かさ実感への道」～総合力による市民満足度向上～』のもと、5つの重点プロジェクトを含む8つの基本方針に基づき各種施策を講じています。

重点プロジェクトである「子育て支援プロジェクト」、「校区まちづくり推進プロジェクト」、「九州大学を生かした地域づくりプロジェクト」、「しごとづくりプロジェクト」、「移住支援プロジェクト」の実現と生活基盤・都市基盤の整備、子育て・教育環境の充実、地域経済・産業の活性化、高齢者対策など広範囲にわたる取り組みを積極的に展開することにより、市民満足度のアップにつなげる攻めの予算となっています。

“堅実”路線も堅持

職員数の削減や枠配分予算の実施、民間委託の推進などの行財政健全化の確実な実行により、これまで同様に“発展”と“堅実”両方のバランスをはかる中でメリハリのついた予算編成を行いました。積極予算としながらも、行政改革大綱に基づき計画的な行財政運営に努めています。

平成28年度糸島市予算の総括

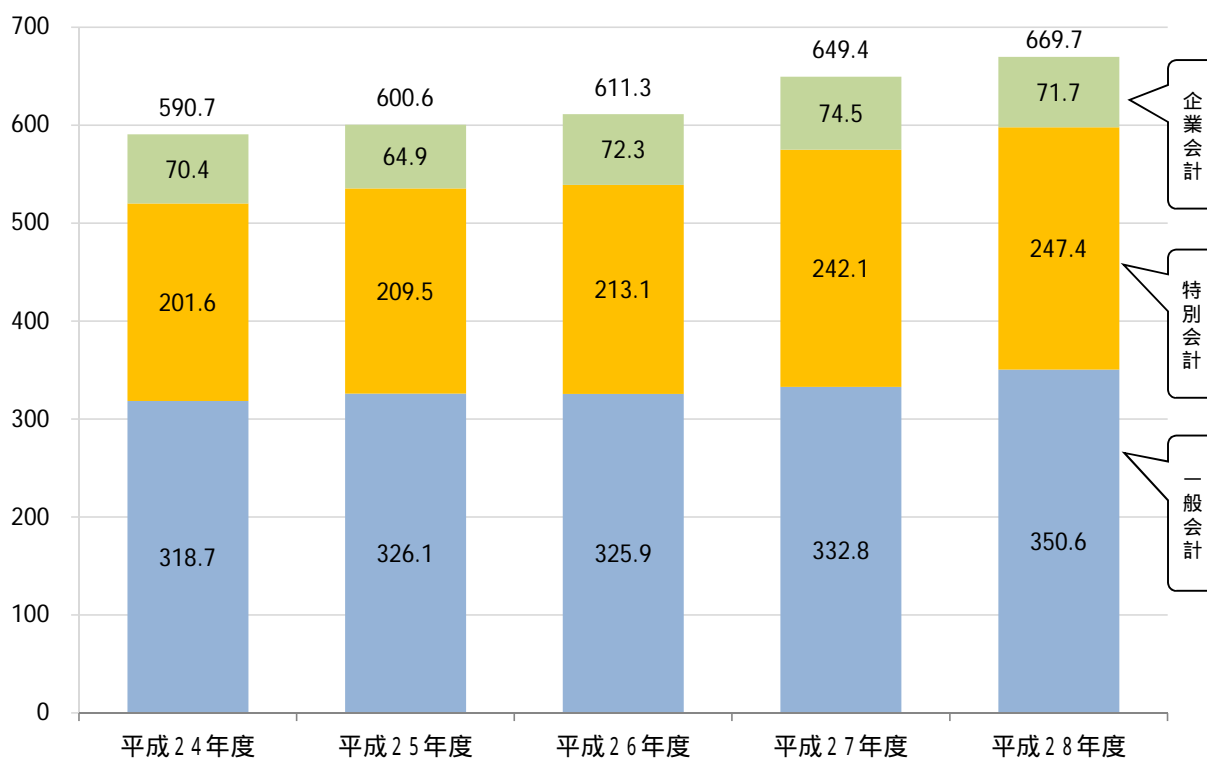
(単位:千円)

会計名	平成28年度	平成27年度	H28-H27		
			増減額	増減率	
一般会計	35,060,562	33,279,921	1,780,641	5.4%	
特別会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計	9,865	12,055	2,190	18.2%
	国民健康保険事業特別会計	15,731,438	15,327,649	403,789	2.6%
	介護保険事業特別会計	7,757,755	7,416,257	341,498	4.6%
	後期高齢者医療特別会計	1,172,419	1,183,331	10,912	0.9%
	渡船事業特別会計	60,423	269,336	208,913	77.6%
	二丈福吉財産区特別会計	1,048	1,048		
	二丈一貴山財産区特別会計	9,257	6,391	2,866	44.8%
企業会計	水道事業会計	2,566,172	2,727,038	160,866	5.9%
	下水道事業会計	4,602,579	4,721,629	119,050	2.5%
予算総額	66,971,518	64,944,655	2,026,863	3.1%	

企業会計については、会計方式が異なるため、収益的支出と資本的支出を合わせた総額を予算規模とみなしています。

【予算規模の推移】

(単位:億円)



各会計の概要

一般会計

予算総額は、350億6,056万2千円で、前年度に比べ17億8,064万1千円、5.4%増となりました。これは、庁舎等改修事業やごみ焼却処理施設中間改修事業、大型事業の借入金償還の終了による公債費などの減はあるものの、国民健康保険事業への繰出金や年金生活者等支援臨時福祉給付金、浦志南北交通広場整備事業、防災行政無線デジタル方式移行事業、波多江小学校給食室改築事業などの増によるものです。

住宅新築資金等貸付事業特別会計

予算総額は、986万5千円で、前年度に比べ219万円、18.2%の減となりました。これは、公債費が135万円、総務費が77万7千円減少したことが主な要因です。

国民健康保険事業特別会計

予算総額は、157億3,143万8千円で、前年度に比べ4億378万9千円、2.6%の増となりました。これは、保険給付費が3億6,538万5千円(4.1%)、共同事業拠出金が4,862万7千円(1.3%)、後期高齢者支援金等が2,177万5千円(1.3%)増加、介護納付金が4,557万3千円減少する見込みであることなどによるものです。

介護保険事業特別会計

予算総額は、77億5,775万5千円で、前年度に比べ3億4,149万8千円、4.6%の増となりました。これは、地域支援事業費が1億9,003万8千円(106.7%)、保険給付費が1億6,241万2千円(2.3%)の増加、保健福祉事業費が2,768万2千円(皆減)減少する見込みであることなどによるものです。

後期高齢者医療特別会計

予算総額は、11億7,241万9千円で、前年度に比べ1,091万2千円、0.9%の減となりました。これは、後期高齢者医療広域連合納付金が1,138万9千円(1.0%)減少する見込みであることなどによるものです。

渡船事業特別会計

予算総額は、6,042万3千円で、前年度に比べ2億891万3千円、77.6%の大幅な減となりました。これは、渡船「ひめしま」の新造が終了したことによるものです。

二丈福吉財産区特別会計

予算総額は、104万8千円で、前年度と同額です。

二丈一貴山財産区特別会計

予算総額は、925万7千円で、前年度に比べ286万6千円、44.8%の増となりました。これは、諸支出金が286万6千円(49.8%)増加する見込みであることなどによるものです。

水道事業会計

収益的支出と資本的支出の合計額は、25億6,617万2千円で、前年度に比べ1億6,086万円6千円、5.9%の減となりました。今年度は、配水施設整備事業や第8次拡張事業、福吉水道施設改良事業などを実施します。

下水道事業会計

収益的支出と資本的支出の合計額は、46億257万9千円で、前年度に比べ1億1,905万円、2.5%の減となりました。今年度は、既成市街地整備事業などを実施します。

平成28年度一般会計当初予算の概要

1 歳入

市税は、市町村民税個人市民税及び固定資産税の増加見込みにより、前年度に比べ2億9,962万円、3.5%増となっています。

地方消費税交付金は、個人消費の増加見込みにより、7億9,800万円、88.5%増を見込んでいます。

地方交付税は、市税や地方消費税交付金等の増、合併算定替えの縮減、公債費償還終了等に伴う地方交付税措置の減により、10億1,700万円、11.1%減を見込んでいます。

国庫支出金は、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業や、私立保育所運営費、社会資本整備総合交付金(賑わいのまちづくり)事業の増などにより、8億7,324万円、15.1%増となっています。

県支出金は、安心子ども基金保育所緊急整備事業の減などにより、1億4,008万円、4.5%減となっています。

寄附金は、ふるさと応援寄附金の増により、1億1,100万円増の1億2,500万円を見込んでいます。

繰入金は、財政調整基金の6億1,700万円(皆増)や、ふるさと応援基金の9,331万円の増などにより、前年度に比べ7億2,977万円の大幅増となっています。

市債は、臨時財政対策債は1億3,700万円の大幅減となるものの、道路整備事業や新駅関連施設整備事業、消防施設整備事業の増などにより、1億6,330万円、4.9%増となっています。

(1) 歳入明細

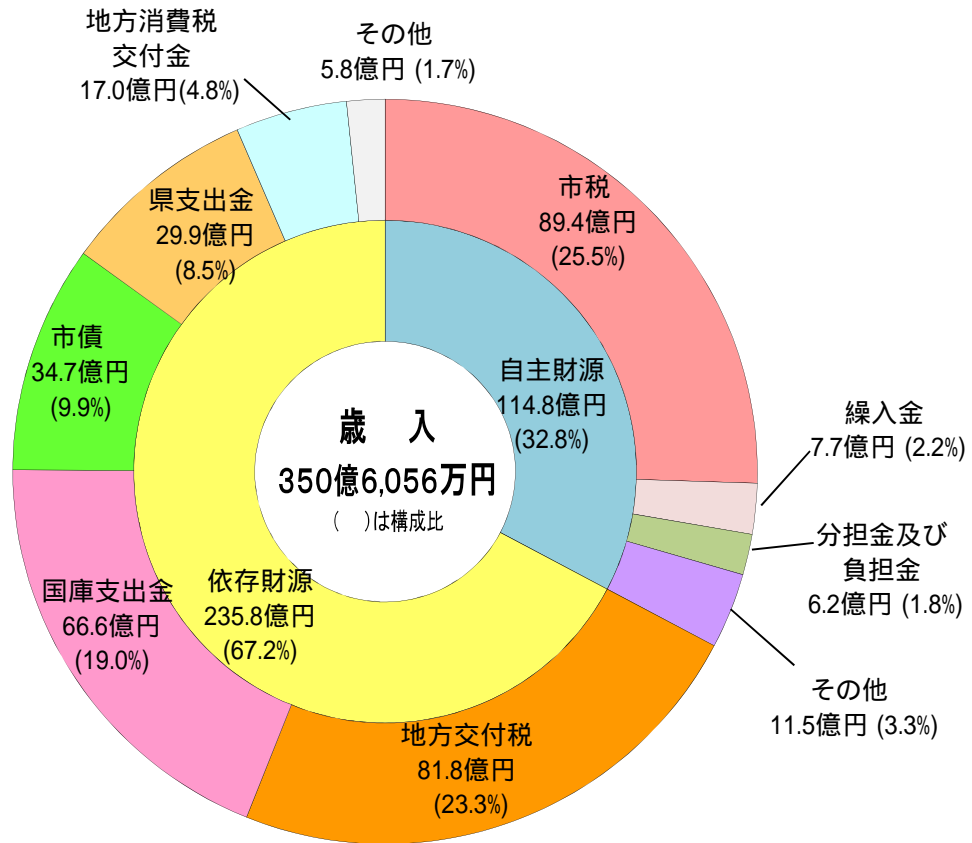
(単位:千円、%)

款名	平成28年度		平成27年度		H28-H27	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	8,936,427	25.5	8,636,803	26.0	299,624	3.5
2 地 方 譲 与 税	269,989	0.8	298,001	0.9	28,012	9.4
3 利 子 割 交 付 金	22,000	0.1	22,000	0.1		
4 配 当 割 交 付 金	39,900	0.1	39,900	0.1		
5 株式等譲渡所得割交付金	36,400	0.1	36,400	0.1		
6 地方消費税交付金	1,700,000	4.8	902,000	2.7	798,000	88.5
7 ゴルフ場利用税交付金	80,000	0.2	80,000	0.2		
8 自動車取得税交付金	60,000	0.2	44,000	0.1	16,000	36.4
9 地方特例交付金	48,000	0.1	48,000	0.2		
10 地方交付税	8,178,000	23.3	9,195,000	27.6	1,017,000	11.1
11 交通安全対策特別交付金	18,000	0.1	18,000	0.1		
12 分担金及び負担金	620,902	1.8	616,076	1.9	4,826	0.8
13 使用料及び手数料	487,860	1.4	467,521	1.4	20,339	4.4
14 国庫支出金	6,659,764	19.0	5,786,528	17.4	873,236	15.1
15 県 支 出 金	2,994,971	8.5	3,135,048	9.4	140,077	4.5
16 財 産 収 入	50,843	0.1	100,102	0.3	49,259	49.2
17 寄 附 金	125,000	0.4	14,000	0.0	111,000	792.9
18 繰 入 金	771,897	2.2	42,126	0.1	729,771	1732.4
19 繰 越 金	150,000	0.4	150,000	0.5		
20 諸 収 入	339,209	1.0	340,316	1.0	1,107	0.3
21 市 債	3,471,400	9.9	3,308,100	9.9	163,300	4.9
歳 入 合 計	35,060,562	100.0	33,279,921	100.0	1,780,641	5.4

*表示単位未満を端数処理しているため、構成比が一致しないことがあります。

(2) 歳入構成

歳入の構成は、市税が一番大きな割合を占め、続いて地方交付税、国庫支出金となっています。自主財源の比率が低く、地方交付税をはじめとした依存財源に頼らざるを得ない財政構造となっています。前年度に比べ自主財源が増加しているのは、繰入金や市税などの増加によるものです。



表内の構成比については端数の調整を行っていません。このため、全体で100%にならないことがあります。

平成27年度	自主財源 103.7 億円 (31.2%)	依存財源 229.1 億円 (68.8%)
	自主財源比率 1.6ポイント増	依存財源比率 1.6ポイント減
平成28年度	自主財源 114.8 億円 (32.8%)	依存財源 235.8 億円 (67.2%)

自主財源: 地方団体が自らその機能を行って調達できる財源です。
地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、繰入金、財産収入、寄付金、繰越金など。

依存財源: その額と内容の決定が国・県の意思や国・県で定める具体的基準によって行われるものです。
地方交付税、地方譲与税、国庫支出金、県支出金、市債など。

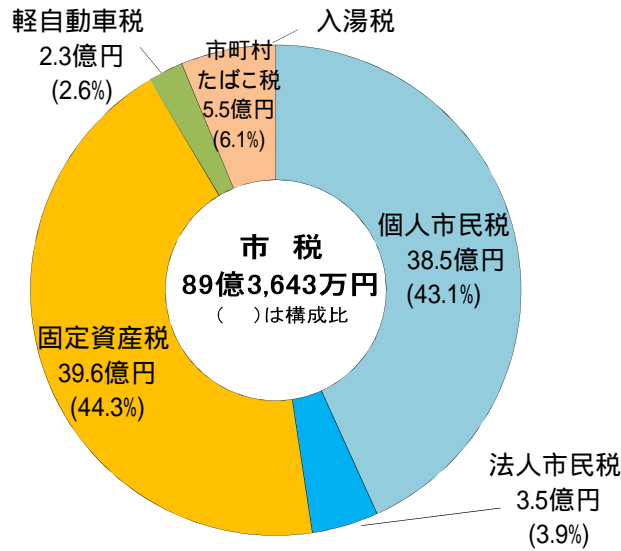


(3) 市税の状況(滞納繰越分を含む)

(単位:千円、%)

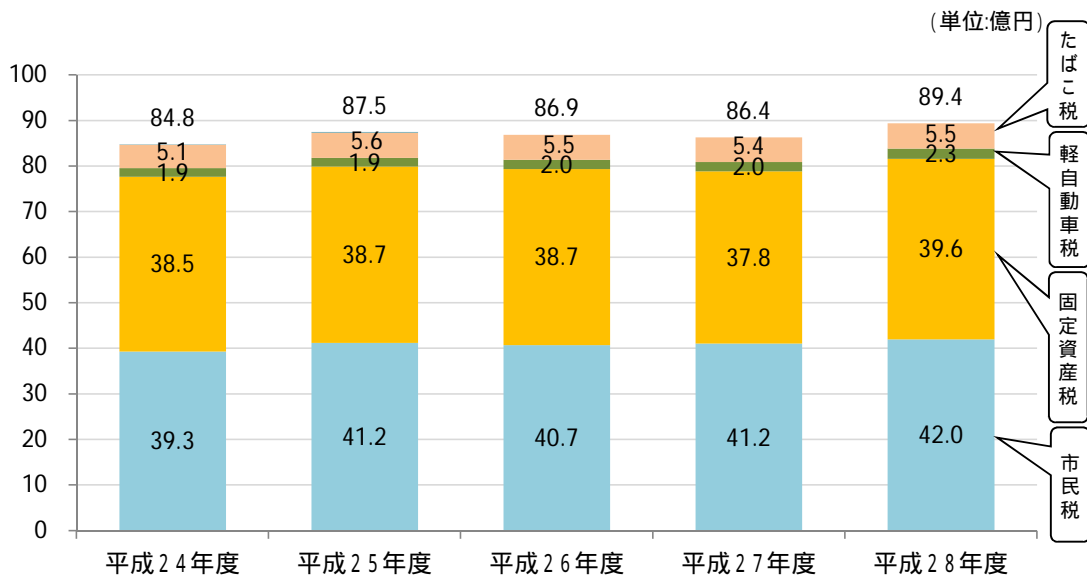
区 分 科 目	平成28年度	平成27年度	H28-H27	
			増減額	増減率
市 民 税	4,200,812	4,117,081	83,731	2.0
個 人	3,853,105	3,739,946	113,159	3.0
法 人	347,707	377,135	29,428	7.8
固 定 資 産 税	3,956,816	3,780,495	176,321	4.7
純固定資産税	3,936,358	3,759,333	177,025	4.7
国有資産等交付金	20,458	21,162	704	3.3
軽 自 動 車 税	232,299	200,286	32,013	16.0
市 町 村 た ば こ 税	545,885	538,316	7,569	1.4
特 別 土 地 保 有 税	0	10	10	100.0
入 湯 税	615	615	0	-
合 計	8,936,427	8,636,803	299,624	3.5

【平成28年度の状況】



表内の構成比については端数の調整を行っていません。このため、全体で100%にならないことがあります。

【市税の推移】



2 歳出

(1) 目的別予算の状況

民生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費及び諸支出金は、前年度に比べ増額となっており、その他の款では減額となっています。

総務費は、庁舎等改修事業や国勢調査事業の終了などにより、1億661万円、3.6%減となっています。

民生費は、国民健康保険事業特別会計への繰出金や、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業、私立保育所等運営委託費の増などにより、7億435万円、4.9%増となっています。

衛生費は、ごみ焼却処理施設中間改修事業や上水道事業補助金の減などにより、8億1,133万円、20.9%減となっています。

農林水産業費は、農地利用最適化推進委員運営事業や県営農地防災事業、県営用排水施設整備事業、野北漁港整備事業、岐志漁港整備事業の増などにより、1億5,521万円、11.2%増となっています。

土木費は、(仮称)新駅北口停車場線整備事業や筑前深江駅周辺整備事業、波多江駅自由通路線整備事業、浦志南北交通広場整備事業の増などにより、5億5,095万円、29.1%増となっています。

消防費は、防災行政無線デジタル方式移行事業や、救助工作車整備事業の増などにより、8億7,995万円、68.1%の大幅増となっています。

教育費は、普通教室空調設備整備事業や波多江小学校給食室改築事業、波多江小学校トイレ改修事業、伊都文化会館改修事業の増などにより、5億922万円、18.9%増となっています。

公債費は、過去に借り入れた大型事業分の償還が終了したことなどにより、1億8,660万円、6.3%減となっています。

諸支出金は、ふるさと応援基金積立金の増などにより、1億2,090万円、11.1%増となっています。

(単位:千円、%)

款名	平成28年度		平成27年度		H28-H27	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	284,212	0.8	308,315	0.9	24,103	7.8
2 総務費	2,827,666	8.1	2,934,273	8.8	106,607	3.6
3 民生費	15,185,226	43.3	14,480,874	43.4	704,352	4.9
4 衛生費	3,078,041	8.8	3,889,366	11.7	811,325	20.9
5 労働費	49,912	0.1	38,733	0.1	11,179	28.9
6 農林水産業費	1,540,289	4.4	1,385,078	4.2	155,211	11.2
7 商工費	225,944	0.6	225,756	0.7	188	0.1
8 土木費	2,446,627	7.0	1,895,676	5.7	550,951	29.1
9 消防費	2,172,736	6.2	1,292,786	3.9	879,950	68.1
10 教育費	3,209,064	9.2	2,699,848	8.1	509,216	18.9
11 災害復旧費	20,000	0.1	40,000	0.1	20,000	50.0
12 公債費	2,759,982	7.9	2,946,577	8.9	186,595	6.3
13 諸支出金	1,210,089	3.4	1,089,194	3.3	120,895	11.1
14 予備費	50,774	0.1	53,445	0.2	2,671	5.0
歳出合計	35,060,562	100.0	33,279,921	100.0	1,780,641	5.4

*表示単位未満を端数処理しているため、構成比が一致しないことがあります。

(2) 目的別分類の状況

目的別分類は、歳出の内訳事業の行政目的によって区分するものです。

民生費は、生活保護や高齢者、障害者福祉、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の特別会計への繰出金等の経費で、歳出総額の43.3%を占めています。

教育費は、学校施設や図書館等整備、社会教育、文化財整備等の経費で歳出総額の9.2%を占めています。

衛生費は、検診や予防接種等の健康増進、火葬やごみ・し尿処理、水道事業への補助等の経費で歳出総額の8.8%を占めています。

総務費は、電算や庁舎管理、選挙、税の徴収、戸籍住民関係等の経費で歳出総額の8.1%を占めています。

公債費は、借入金の返済に充てる経費で、歳出総額の7.9%を占めています。

土木費は、道路橋梁整備、都市計画等の経費で歳出総額の7.0%を占めています。

消防費は、消防本部、消防団等の経費で歳出総額の6.2%を占めています。

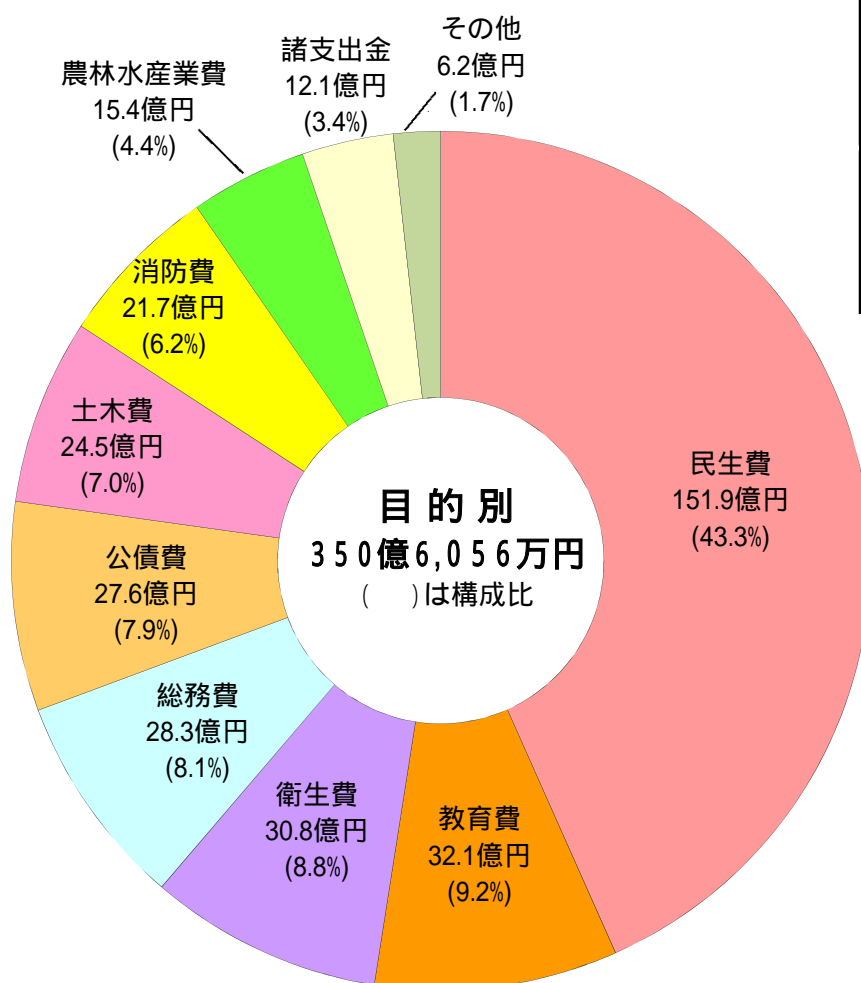
農林水産業費は、農業、林業、水産業の経費で歳出総額の4.4%を占めています。

諸支出金は、下水道事業への補助金、各種基金積立金等の経費で歳出総額の3.4%を占めています。

民生費内訳(概算)

単位:億円

児童手当、児童扶養手当	22.3
保育所運営経費	26.0
生活保護費	18.4
障害者福祉・医療	20.5
子ども医療、ひとり親医療	3.8
国保、介護等医療関係	41.4
臨時給付金	4.5
その他(人件費含む)	15.0
合計	151.9



表内の構成比については端数の調整を行っていません。このため、全体で100%にならないことがあります。

(3) 性質別予算の状況

義務的経費は、人件費、扶助費、公債費といった義務づけられた任意に削減することが困難な経費です。予算総額に占める割合が50.3%と硬直性の高い状況ですが、前年度よりやや改善しています。

人件費は、163万円の減で、ほぼ横ばいです。

扶助費は、私立保育所等運営委託費や障害児通所給付費、障害者訓練等給付費の増などにより、4億2,101万円、4.6%増となっています。

公債費は、大型事業の償還期間終了や前年度に実施した繰上償還などにより、1億8,660万円、6.3%減となっています。

投資的経費は、その支出の効果が資本形成に向けられるもので、6億3,409万円、13.7%増となっています。今年度は、ごみ焼却処理施設中間改修事業、(仮称)新駅北口停車場線整備事業、前原東土地区画整理事業、筑前深江駅周辺整備事業、浦志南北交通広場整備事業、防災行政無線デジタル方式移行事業、救助工作車整備事業、伊都文化会館改修事業などに取り組みます。

その他の経費は、物件費がホームページリニューアル事業や、ふるさと応援寄附推進事業、はしご付消防自動車分解整備事業の増などにより、5,035万円、1.1%増となっています。補助費等は、マイホーム取得奨励金や年金生活者等支援臨時福祉給付金の増などにより、3億3,572万円、12.8%増となっています。繰出金は、国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療事業の特別会計への繰出金の増などにより、3億9,497万円、10.5%増となっています。

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		H28-H27	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	17,618,962	50.3	17,386,177	52.3	232,785	1.3
1 人 件 費	5,338,689	15.2	5,340,320	16.1	1,631	
2 扶 助 費	9,520,291	27.2	9,099,280	27.3	421,011	4.6
3 公 債 費	2,759,982	7.9	2,946,577	8.9	186,595	6.3
投資的経費	5,260,994	15.0	4,626,902	13.9	634,092	13.7
4 普通建設事業費	5,240,994	14.9	4,586,902	13.8	654,092	14.3
補 助	2,632,310	7.5	2,957,922	8.9	325,612	11.0
単 独	2,429,708	6.9	1,516,805	4.6	912,903	60.2
県 営・受 託	178,976	0.5	112,175	0.3	66,801	59.6
5 災害復旧事業費	20,000	0.1	40,000	0.1	20,000	50.0
6 失業対策事業費						
その他の経費	12,180,606	34.7	11,266,842	33.8	913,764	8.1
7 物 件 費	4,555,491	13.0	4,505,140	13.5	50,351	1.1
8 維持補修費	177,299	0.5	161,312	0.5	15,987	9.9
9 補助費等	2,967,493	8.5	2,631,774	7.9	335,719	12.8
10 積 立 金	178,516	0.5	46,539	0.1	131,977	283.6
11 投資及び 出資金・貸付金	99,115	0.3	111,682	0.3	12,567	11.3
12 繰 出 金	4,151,918	11.8	3,756,950	11.3	394,968	10.5
13 予 備 費	50,774	0.1	53,445	0.2	2,671	5.0
歳 出 合 計	35,060,562	100.0	33,279,921	100.0	1,780,641	5.4

*表示単位未満を端数処理しているため、構成比が一致しないことがあります。

(4) 性質別分類の状況

性質別分類とは、歳出の内訳事業を経済的性質によって分野ごとに区分するものです。

扶助費は、児童福祉費や生活保護費、高齢者福祉費などの福祉にかかる経費で、歳出総額の27.2%を占めています。

人件費は、職員、議員、各種委員にかかる経費で、歳出総額の15.2%を占めています。

公債費は、借入金の返済に充てる経費で、歳出総額の7.9%を占めています。

物件費は、光熱水費や事務用品の購入、事務事業の委託等にかかる経費で、歳出総額の13.0%を占めています。

繰出金は、国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療、渡船事業の特別会計への経費で、歳出総額の11.8%を占めています。

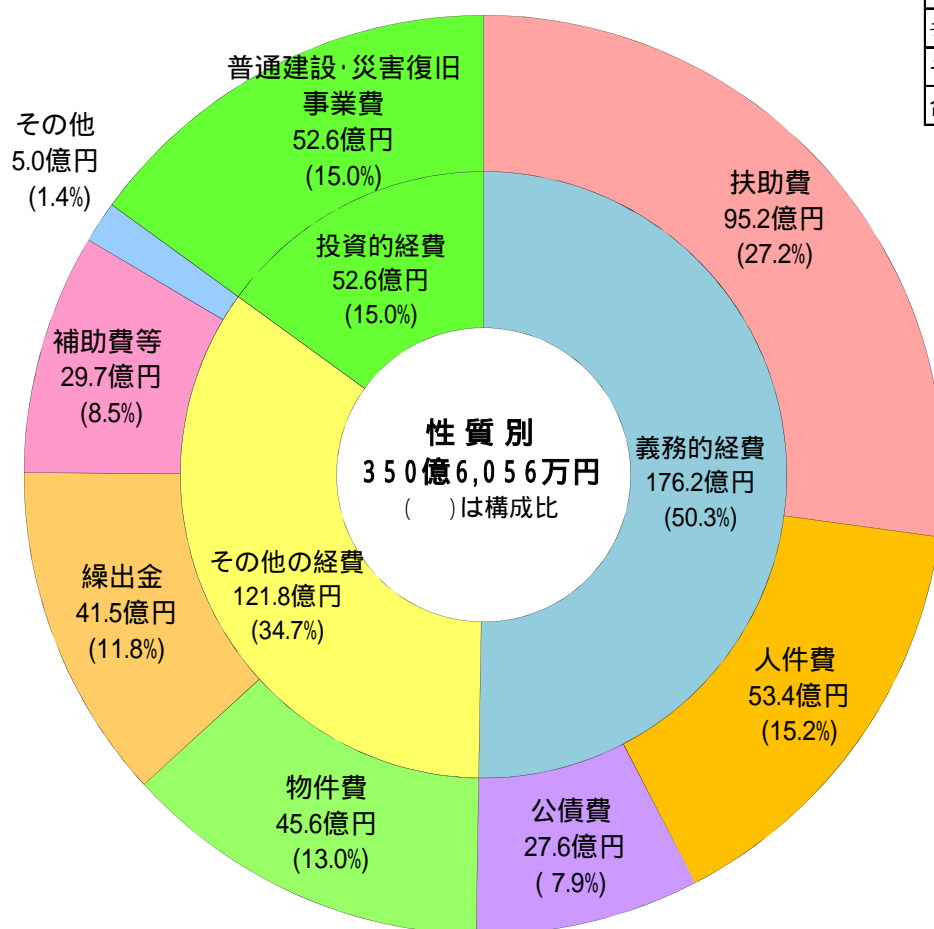
普通建設事業費は、ごみ処理施設や学校等の公共施設や道路・橋などの都市基盤整備にかかる経費で、15.0%を占めています。

補助費等は、各種団体への補助金や負担金、上下水道事業への繰出金や年金生活者等支援臨時福祉給付金給付等で、歳出総額の8.5%を占めています。

扶助費内訳(概算)

単位: 億円

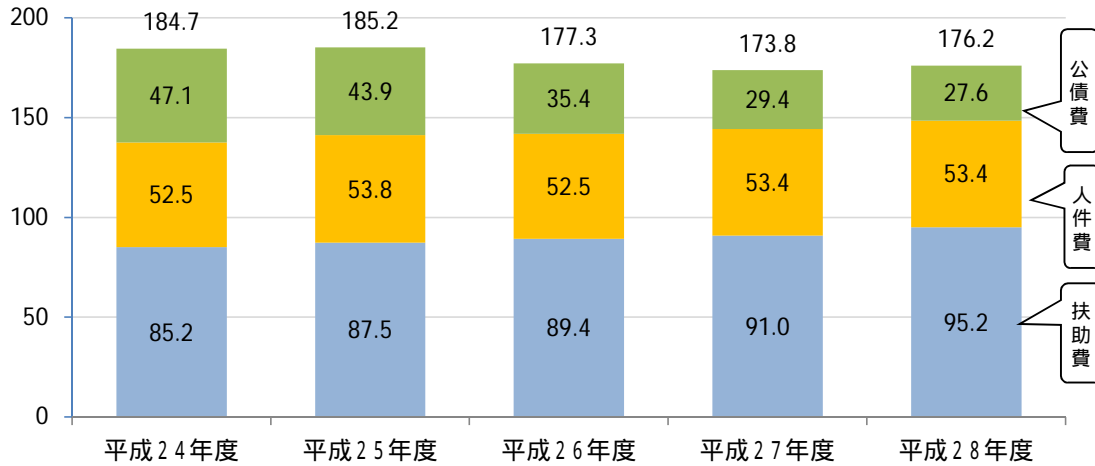
児童手当、児童扶養手当	22.3
保育所運営経費	26.0
生活保護費	18.4
障害者福祉・医療	20.5
子ども医療、ひとり親医療	3.8
その他	4.2
合計	95.2



表内の構成比については端数の調整を行っていません。このため、全体で100%にならないことがあります。

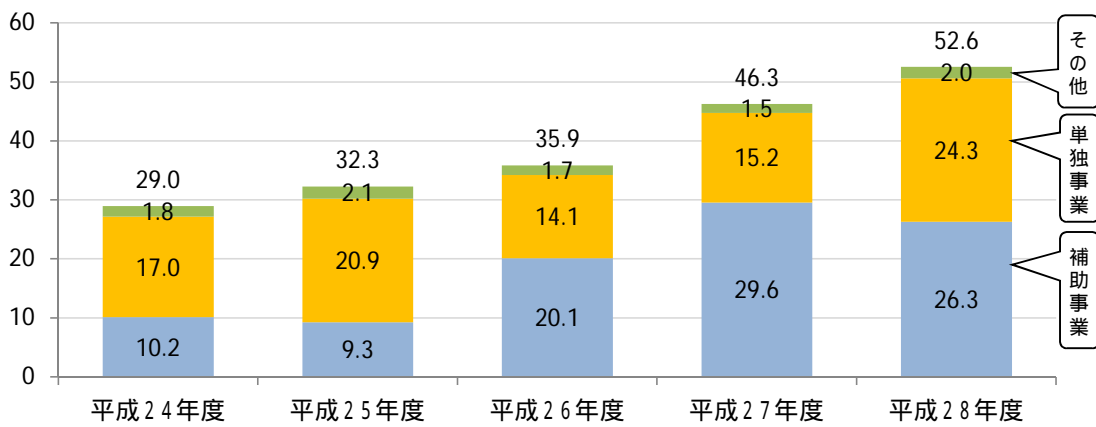
(5) 義務的経費の推移

(単位:億円)



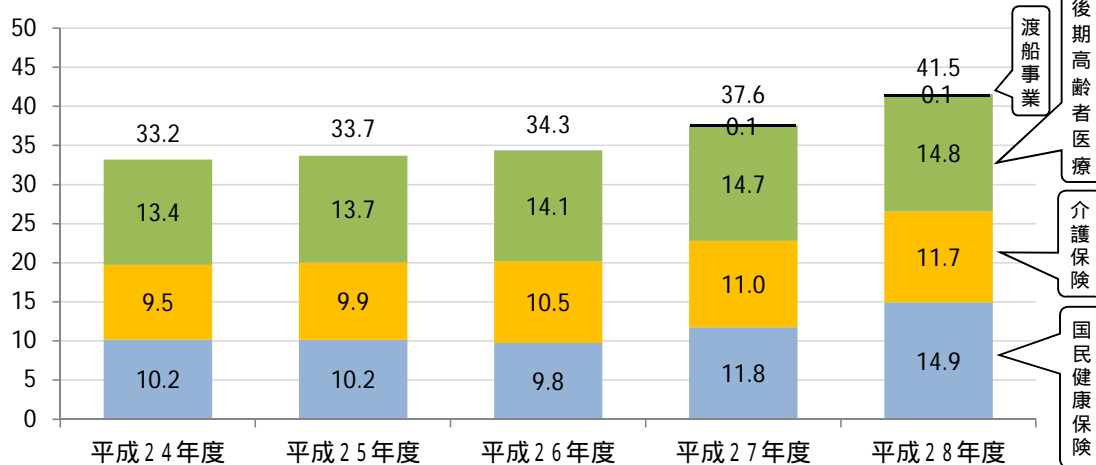
(6) 普通建設事業費・災害復旧事業費の推移

(単位:億円)



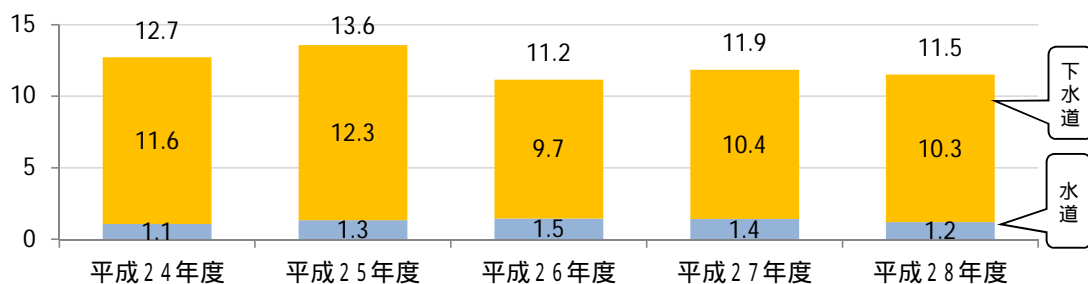
(7) 特別会計への繰出金の推移(後期高齢者医療療養給付費負担金を含む)

(単位:億円)



(8) 企業会計に対する繰出金の推移

(単位:億円)



3 基金の状況等(一般会計)

平成28年度は、財政調整基金からの繰り入れを6億1,700万円行います。
 平成28年度末の基金残高の見込みは、78億2,984万円となる見込みです。合併後の平成21年度末基金残高が38億5,548万円でしたので、39億7,436万円増加することになります。

(1) 基金繰入の状況

(単位:千円)

区 分	平成23年度 当初予算	平成24年度 当初予算	平成25年度 当初予算	平成26年度 6月補正後	平成27年度 当初予算	平成28年度 当初予算
財政調整基金	0	532,000	461,000	140,000	0	617,000
その他特定目的基金	118,270	204,226	259,938	5,400	41,926	154,697
合 計	118,270	736,226	720,938	145,400	41,926	771,697

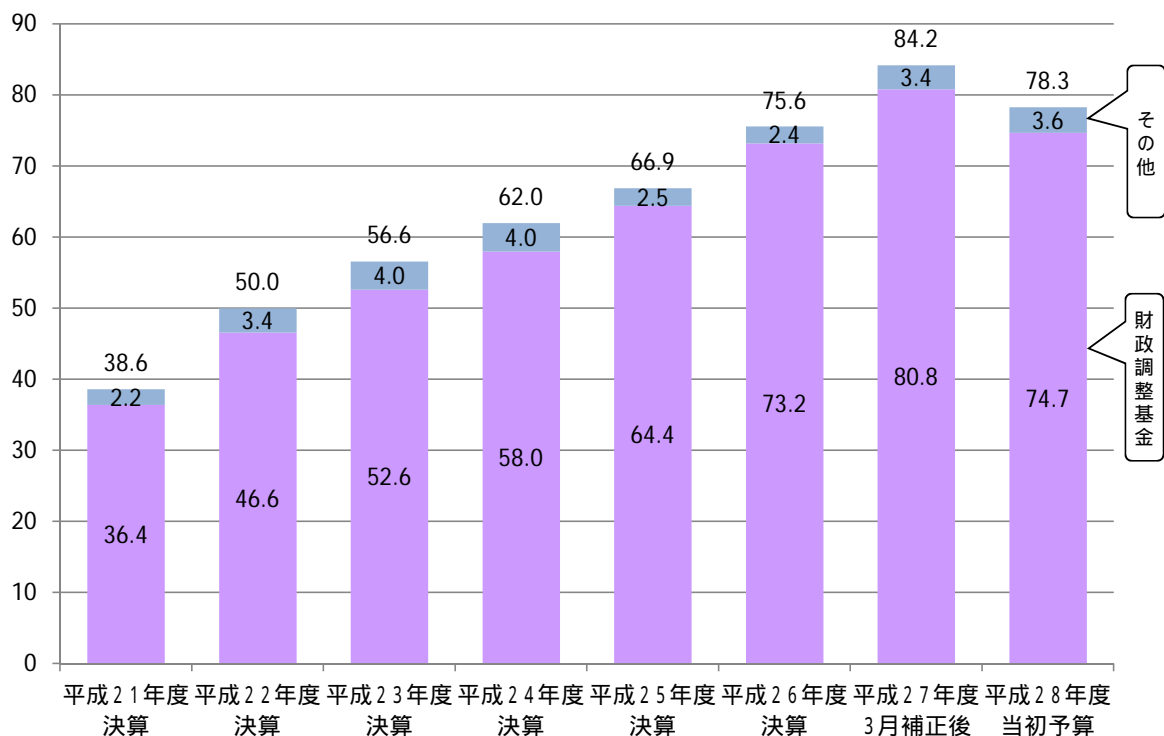
(2) 基金残高の状況

(単位:千円)

区 分	平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 3月補正後	平成28年度 当初予算
財政調整基金	5,262,664	5,802,595	6,442,410	7,316,527	8,079,636	7,474,205
減債基金	101,751	101,792	101,823	101,848	101,874	101,910
その他特定目的基金	299,639	296,553	141,738	146,227	241,511	253,725
合 計	5,664,054	6,200,940	6,685,971	7,564,602	8,423,021	7,829,840

【基金残高の推移】

(単位:億円)



(3) 基金の一覧(一般会計)

(単位:千円)

名 称	平成27年度末 (見込)	平成28年度		平成28年度末 (見込)	
		積立	取崩し		
財政調整基金	8,079,636	11,569	617,000	7,474,205	
減債基金	101,874	36		101,910	
その他 特定 目的 基金	国際交流基金	14,037	6	1,656	12,387
	ふるさと応援基金	131,997	120,005	95,000	157,002
	災害活動等支援基金	21,089	10		21,099
	水源保全基金	40,688	11,880	16,800	35,768
	校区まちづくり応援基金	3,309	15,001	17,795	515
	青少年育成基金	3,640	2	750	2,892
	定住・ブランド基金	26,751	20,007	22,696	24,062
合 計	8,423,021	178,516	771,697	7,829,840	

財政調整基金

年度間の財源の調整その他財政の健全な運営のために設置。経済事情の著しい変動等による財源不足、災害により生じた経費、緊急な大規模建設事業、市債の繰上償還などに充てる。

減債基金

市債の償還及びその適正管理のために設置。経済事情の著しい変動等により財源が不足、市債の繰上償還等に充てる。

国際交流基金

子どもを国際感覚を備えた国際人として育成する、市民の国際交流及び地域の特性を生かした文化交流などを推進することで、国際理解をさらに深めるために設置。その財源に充てる。

ふるさと応援基金

まちづくりに賛同する人々から寄付金を募り、個性豊かで活力あるまちづくりに資するために設置。自然環境の保全、市民活動の推進、子育て環境・教育の充実、九州大学との連携等に充てる。

災害活動等支援基金

大規模な災害における復興活動等への支援を行うために設置。災害ボランティアによる被災者支援活動、大規模な被害を受けた被災者の生活再建等に充てる。

水源保全基金

水源の保全及びかん養機能の向上等を図る事業を行うために設置。その財源に充てる。

校区まちづくり応援基金

自治組織における課題解決型の校区のまちづくりを推進するために設置。その財源に充てる。

青少年育成基金

青少年の文化活動及びスポーツ活動を奨励し、これらの活動を支援するために設置。その財源に充てる。

定住・ブランド基金

定住促進及びブランド化に関する事業を行うために設置。その財源に充てる。

4 市債の状況等

市債(地方債)の新規発行については、交付税算入措置のある市債に限定するなど抑制を行っています。

平成28年度は、農林水産業債、土木債、消防債、教育債の増などにより、前年度末見込みに比べて4億6,438万円、15.3%増の34億9,130万円となっています。

また、借入金の返済にあたる公債費は、過去に借り入れた大型事業の償還が終了したことや、前年度までの繰上償還の実施などにより、2億7,926万円、9.2%減の27億5,898万円となっています。

なお、市債の平成28年度末の残高見込みは、前年度末見込みから10億3,193万円、3.5%増の306億7,615万円となる見込みです。

(1) 市債発行額の状況 (一般会計)

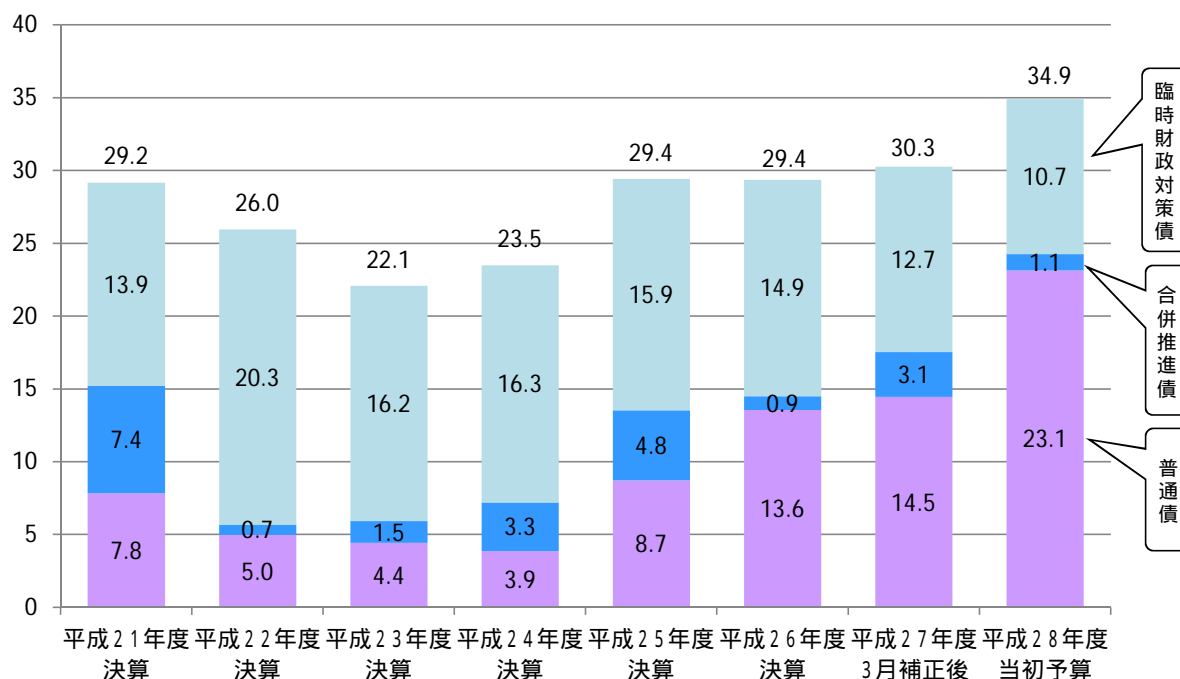
(単位:千円)

区 分	平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 3月補正後	平成28年度 当初予算
市債発行額	2,210,251	2,349,959	2,944,072	2,937,765	3,026,916	3,491,300
うち臨時財政対策債	1,616,851	1,629,359	1,590,672	1,486,265	1,272,516	1,065,000
うち合併推進債	149,900	333,300	480,000	94,800	307,400	112,000

市債(地方債)発行額については、繰越分を含みます。また、借換等に係るもの除き、公債費については一時借入金利息を除きます。

【市債発行額の推移】

(単位:億円)



臨時財政対策債: 地方交付税の振替措置として設けられた特例債で、後年度に元利償還金相当額が交付税算入されます。

合併推進債: 合併した市町村が、まちづくり推進のため市町村建設計画に基づいて行う事業等の財源として借り入れることができる特例債で、後年度に元利償還金の40%が交付税算入されます。

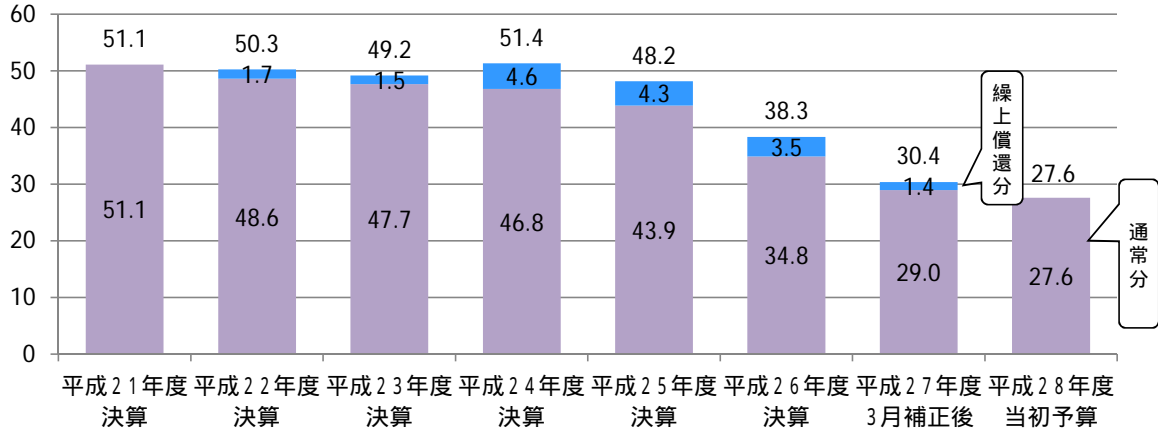
(2) 公債費(元利償還額)の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 3月補正後	平成28年度 当初予算
公債費(元利償還額)	4,916,889	5,136,675	4,818,205	3,834,244	3,038,238	2,758,982
うち繰上償還分 (元金償還額)	148,186	456,116	431,130	346,593	142,759	0

【公債費の推移】

(単位:億円)



(3) 市債残高の状況(一般会計)

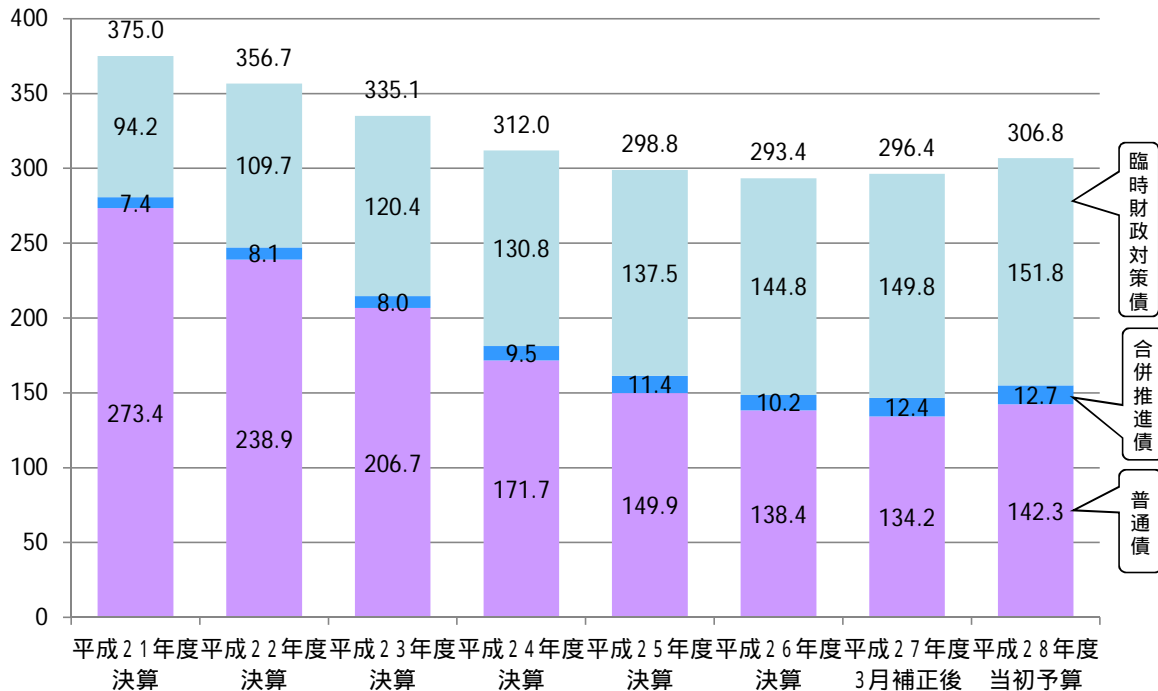
(単位:千円)

区 分	平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 3月補正後	平成28年度 当初予算
市債残高	33,509,888	31,203,534	29,881,615	29,341,411	29,644,218	30,676,152
うち臨時財政対策債	12,036,222	13,075,341	13,750,218	14,479,186	14,983,090	15,181,165
うち合併推進債	798,324	951,787	1,143,228	1,022,366	1,244,413	1,268,762

平成27年度市債残高には、翌年度繰越に係る地方債の借入を含みます。

【市債残高の推移】

(単位:億円)



(4) 会計別市債残高の状況 (全会計)

全会計の平成28年度末における市債残高は、前年度末見込みと比べると8億3,491万円、1.6%増の518億8,394万円となる見込みです。

新規の市債の発行の抑制や繰上償還の実施に取り組み、市債残高は減少していく傾向にありますが、一般会計は、道路整備事業や新駅関連施設整備事業、消防施設整備事業などのための市債発行により増加しています。

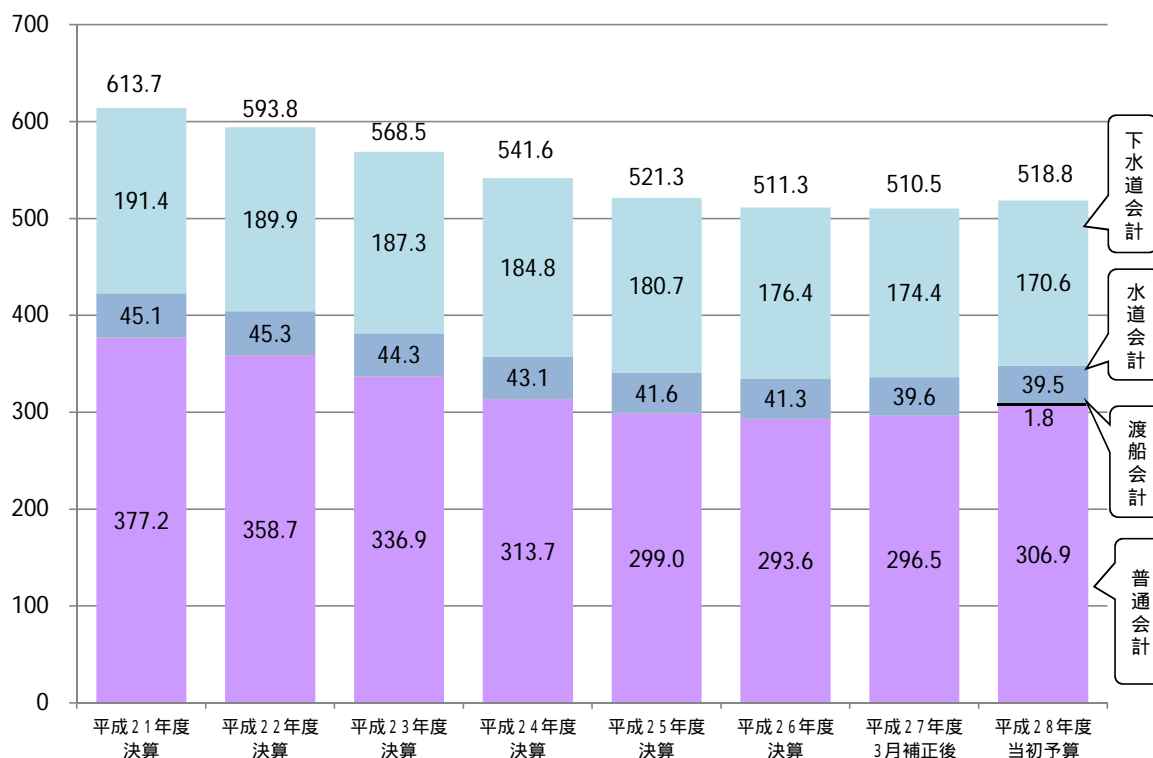
(単位:千円)

区 分	平成23年度 決算	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 3月補正後	平成28年度 当初予算
一般会計	33,509,888	31,203,534	29,881,615	29,341,411	29,644,218	30,676,152
住宅新築資金等貸付事業 特別会計	36,011	27,960	21,398	16,340	11,179	7,262
救急医療事業特別会計	143,714	135,487	0	-	-	-
普通会計小計	33,689,613	31,366,981	29,903,013	29,357,751	29,655,397	30,683,414
渡船事業特別会計	0	0	0	0	0	182,600
水道事業会計	4,431,826	4,314,930	4,156,498	4,127,777	3,956,835	3,953,276
下水道事業会計	18,725,727	18,478,464	18,070,249	17,644,420	17,436,796	17,064,651
合 計	56,847,166	54,160,375	52,129,760	51,129,948	51,049,028	51,883,941

救急医療事業特別会計は、平成24年度で廃止となったため、市債残高は一般会計に継承されます。

【市債残高の推移】

(単位:億円)



平成28年度 当初予算の主な事業

1 重点プロジェクト 子育て支援プロジェクト

単位:千円

款	項	目	区分	事業名	予算額	事業内容	所管課
02	01	07		子育て世代応援サイト“いとネット”運営事業	2,647	子育て世代(市内:特別会員・都市圏:一般会員)と協賛企業を結び、民間活力を生かして子育て世代の生活を応援するサイト“いとネット”を運営し、生活応援情報と併せ、定住促進情報を発信する。	地域振興課
03	01	02		軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	615	身体障害者手帳交付対象とならない児童に、補聴器購入及び更新の助成を行い、言語習得期における発達支援、就学中の聴力補助支援を行う。	福祉支援課
03	02	01		私立保育所運営補助事業	17,901	私立保育所等の保育環境及び保育力の向上を目的に、職員の年次休暇の代替及び研修並びに各園の特徴を生かした独自の取組み事業へ補助を行う事業。	子ども課
03	02	01		姫島託児所管理事業	1,600	児童福祉の向上を目的として、姫島において行政区が運営する託児所に補助を行う事業。	子ども課
03	02	01		子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	911	要保護児童対策協議会や要保護児童ネットワークを構築する関係機関等の専門性強化や連携強化を図るとともに、児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応に資するための事業。	子ども課
03	02	01		障害児等療育事業	10,267	ハンディキャップを抱える子どもたちが、育ちやすく、また育てやすいまちづくりのための事業を実施する。	子ども課
03	02	01		障害児通所給付費	133,170	日常生活における基本的な動作の指導を行うなどの児童発達支援や医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援を行う。(国1/2、県1/4)	福祉支援課
03	02	01		子育て支援センター管理運営事業	9,440	子育て広場や各種教室、こんには赤ちゃん事業等を実施。地域社会で子育てを支援する基盤を形成し、安心して子育てができる環境をつくる。	子ども課
03	02	02		施設型給付事業(私立保育所等分)	2,460,839	保育所運営(入所児童処遇費・職員人件費・施設の維持管理費など)の委託事業。平成22年度から、18歳未満第3子以降3歳未満児の保育料無料化を実施。	子ども課
03	02	02		一時預かり事業	27,156	安心して子育てができる環境を整備し、児童福祉の向上を目的として、家庭において一時的に保育を受けることが困難になった児童について、保育所で一時的に預かる事業。	子ども課
03	02	02		延長保育事業	28,912	就労形態の多様化等にとまない、安心して子育てができる環境を整備し、児童福祉の向上を目的として、保育時間を延長して児童を預かる事業。	子ども課
03	02	02		障害児保育事業	6,692	障がい児の処遇の向上を目的として、保育士を加配し、障がい児を受入れている私立保育園に対し補助を行う事業。	子ども課
03	02	02		病児・病後児保育事業	14,148	子育て環境の向上及び保護者の就労支援を目的として、病児・病後児保育施設「コアラ」において、病気回復期又は症状の急変が認められない状態にある児童を一時的に保育する事業。	子ども課
03	02	03		神在保育所床張り事業	4,352	保育環境の充実を図るため、床の老朽化が著しい保育室5室(259.2㎡)の床板の上に新たな床板を張る事業。	子ども課
03	02	03		障害児保育事業	9,437	市立保育所において専任の保育士を配置し、対象となる園児の処遇の向上を図ることを目的とする事業。平成28年度は保育士4名を配置する予定。	子ども課
03	02	04		母子生活支援施設入所事業	33,049	児童福祉法第23条に基づく母子保護の実施による広域入所費。(他市町村施設入所)	子ども課

03	02	04		母子家庭等高等職業訓練促進給付金等支給事業	8,713	母子家庭の母及び父子家庭の父が就職に有利な看護師等の資格を取得するため、受講訓練期間中に給付金を支給する。	子ども課
03	02	06		ひとり親家庭等医療費給付事業	104,000	ひとり親家庭等の母(父)子などが受診する際の自己負担分を助成する。	子ども課
03	02	07		子ども医療費給付事業(県補助分及び自己負担助成分)	249,814	以下の子どもが受診する際の医療費自己負担分を助成する。 ・平成28年9月30日まで 0歳から就学前まで ・平成28年10月1日以降 0歳から小6まで	子ども課
03	02	07		子ども医療費助成事業(医療費拡充分)	19,473	以下の子どもが受診する際の医療費自己負担分を助成する。 ・平成28年9月30日まで 小1～3まで(入院のみ) ・平成28年10月1日以降 中1～3まで(入院のみ。一部自己負担額あり。)	子ども課
03	02	08		放課後児童健全育成事業	174,670	市内全小学校区に設置している放課後児童クラブの管理運営費。平成28年度は、東風小学校施設を一時使用し、1クラブ増設する。	子ども課
03	02	08		放課後児童クラブ環境改善修繕事業	2,985	就労する保護者の増加や学年拡大事業により入所児童が増加する中、放課後児童クラブにおいて快適な生活の場を子どもに提供するとともに、安全安心を確保するための施設整備事業。	子ども課
03	02	09		児童手当支給事業	1,732,260	次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するために手当を支給する。	子ども課
03	02	10		児童扶養手当支給事業	498,641	父母の離婚・父(母)の死亡などによって、父(母)と生計を同じくしていない児童について手当を支給する。	子ども課
04	01	02		母子保健事業	94,367	乳幼児健診及び妊婦健康診査(14回分)を実施。	健康づくり課
04	01	02		未熟児養育事業	5,117	養育医療費給付及び低体重児の届出受理、未熟児訪問指導を実施。	健康づくり課
04	01	02		妊婦歯科健診事業	1,180	早産や低体重児出産などのリスクを予防するため、妊婦歯科健診を実施。	健康づくり課
10	01	02		発達障害等支援相談事業	2,199	発達障害に係る相談を受け付け、障害の状況の判断、助言、発達検査等を実施。	学校教育課
10	01	02		臨床心理士学校巡回事業	2,640	学校に心理士を派遣することで、発達障がい等の相談活動や支援の充実を図る。	学校教育課
10	01	02		幼稚園就園奨励事業	113,218	幼稚園に在園する幼児の保護者の経済的負担を軽減するために、国の定める交付基準に基づき補助金を交付する。	教育総務課
10	01	02	新規	巡回型通級指導事業	999	通級指導教室未設置の地区の学校に通級指導教室を設置し、同校を拠点校として地区内の学校を巡回して指導する。	学校教育課
10	01	02		安全・安心まちづくり事業	2,549	生徒指導専門員1名配置。市内小中学校の巡回や学校・警察と連携して児童生徒の非行防止、防犯意識の高揚を図る。	学校教育課
10	01	02		私立幼稚園子育て支援補助事業	1,860	幼稚園に同時に3人就園させている保護者の経済的負担の軽減を行うとともに市内幼稚園の設置者に対し運営費補助金を交付する。	教育総務課
10	01	02		土曜日の教育活動推進事業	2,030	土曜日に年間約10日程度、地域の人材を活用して補充的・発展的な学習を充実する。	学校教育課
10	01	02		学校問題解決支援事業	11,940	児童生徒の不登校、問題行動など教育現場の課題解決のため、教職員への研修会やスクールソーシャルワーカー等の派遣による体制の強化を図る。	学校教育課
10	01	02		コミュニティスクール推進事業	2,296	学校が保護者や地域住民の意向を学校経営に反映させ、家庭や地域が連携協力して教育活動を展開するため、未実施校に順次コミュニティスクールを導入する。	学校教育課
10	01	02		小学校英語教育推進事業	951	平成28年度から小学校中学年の英語教育を先行実施するため、教材の開発と指導書の作成、教員の英語指導力の向上を図る。	学校教育課
10	01	02		中学校英語検定推進事業	1,000	中学校2・3年生の希望者を対象に、英検の4級以上の受験料の一部を補助する。	学校教育課

10	01	02	新規	英語教育充実事業	2,636	英語教育を推進する専門職員を配置し、各小中学校に派遣することにより、指導助言や教員研修に参画する。また、ALTや外部指導者との連携を図る。	学校教育課
10	01	02		施設型給付事業(私立幼稚園分)	29,100	子ども子育て支援新制度に移行する幼稚園に在園する保護者等に対して、法定代理受領方式で給付費を支給する。	教育総務課
10	01	02		幼稚園長時間預かり保育支援事業	11,850	事業開始後5年以内に幼稚園型認定こども園への移行を希望している幼稚園に対し、福岡県幼稚園長時間預かり保育運営費支援事業補助金交付要綱に基づき運営に係る費用の一部を補助する。	教育総務課
10	02	01		学校給食食器入替事業	1,264	強化磁器食器の欠損分の追加購入を行う。	学校教育課
10	02	01		学校給食備品更新事業	12,200	老朽化に伴い整備が必要となる給食備品を更新する。	学校教育課
10	02	01		児童生徒用机椅子購入事業	4,958	老朽化等に伴い破損した児童生徒用机椅子を購入する。	学校教育課
10	02	01		理科教育設備整備事業	2,000	理科教育振興のため理科教育に要する備品の整備・充実を図る。	学校教育課
10	02	01		小学校扇風機設置事業	8,486	夏季期間中の熱中症予防対策として、普通教室に扇風機を設置(リース)し教育環境の改善を図る。	教育総務課
10	02	03		波多江小学校給食室改築事業	143,848	波多江小学校給食調理場改築工事を実施する。(H28-29)	教育総務課
10	02	03		小学校改修事業	36,000	良好な教育施設環境を維持するため、市立小学校施設の小規模整備工事を実施する。	教育総務課
10	02	03	新規	波多江小学校トイレ改修事業	79,885	老朽化した学校のトイレ環境を良好な状態にするため、全面的なトイレ改修工事を実施する。	教育総務課
10	02	03	新規	前原南小学校トイレ改修事業	36,487	老朽化した学校のトイレ環境を良好な状態にするため、全面的なトイレ改修工事を実施する。	教育総務課
10	02	03		小学校普通教室空調設備整備事業	116,168	学習環境の向上と大気汚染や熱中症対策のため、小学校の普通教室へのエアコン設置工事(2校)及び実施設計(14校)を行う。	教育総務課
10	02	03	新規	加布里小学校大規模改造事業	19,517	老朽化した学校校舎を良好な状態にするため、大規模改造工事の設計業務及び耐震二次診断業務を実施する。(H28-H30)	教育総務課
10	03	01		学校給食食器入替事業	483	強化磁器食器の欠損分の追加購入を行う。	学校教育課
10	03	01		学校給食備品更新事業	2,800	老朽化に伴い整備が必要となる給食備品を更新する。	学校教育課
10	03	01		児童生徒用机椅子購入事業	2,583	老朽化等に伴い破損した児童生徒用机椅子を購入する。	学校教育課
10	03	01		理科教育設備整備事業	2,135	理科教育振興のため理科教育に要する備品の整備・充実を図る。	学校教育課
10	03	01		中学校扇風機設置事業	3,902	夏季期間中の熱中症予防対策として普通教室に扇風機を設置(リース)し、教育環境の改善を図る。	教育総務課
10	03	03		中学校改修事業	14,000	良好な教育施設環境を維持するため、市立中学校施設の小規模整備工事を実施する。	教育総務課
10	03	03		中学校普通教室空調設備整備事業	223,500	学習環境の向上と大気汚染や熱中症対策のため、中学校の普通教室へのエアコン設置工事を行う。	教育総務課

1 重点プロジェクト 校区まちづくり推進プロジェクト

款	項	目	区分	事業名	予算額	事業内容	所管課
02	01	07		自主運行バス事業	3,860	小学校区における自主運行バスの運行事業費。市と校区の協働により交通不便地域を縮減する。	地域振興課
02	01	07		校区まちづくり推進事業	17,795	小学校区を単位とした自治組織における課題解決型のまちづくりを推進することを目的として補助金を交付する。	地域振興課

02	01	07		ICT街づくり推進事業	5,591	九州大学と連携し、ICカードを利用した避難体制の整備、公共交通の運営効率化、児童の見守りなど安心して生活できるまちづくりのための実証を行う。また、番号制度における個人番号カード利用への移行に向けて検証を行う。	企画秘書課
02	01	07		マイホーム取得奨励金	36,089	H27.1.2～H31.3.31までの間に、市内で新築・中古住宅を取得した場合、固定資産税相当額(建物)を奨励金として3年間交付する。	地域振興課
02	01	16		安全・安心まちづくり事業	2,664	嘱託員1名を配置して、啓発推進業務の充実を図るとともに、市民団体や事業者等に対して、防犯グッズの貸与、情報の提供等を行い、各団体の安全・安心まちづくり活動を支援する。	危機管理課
02	01	16		安全・安心まちづくり事業(重点枠)	650	青バト実施団体(校区)の青バト活動費用の補助を拡充し、青バト活動の充実を図る。	危機管理課
03	01	01		小地域福祉活動事業	2,250	地域の福祉事業の担い手である校区社会福祉協議会の活動を維持・促進するための補助を実施する。	福祉支援課
04	01	02		校区健康づくり推進事業	1,498	小学校区ごとに健康課題に応じた健康づくり講座を開催し、校区単位の健康づくりを推進する。	健康づくり課
04	01	02	新規	小学校区単位の健康づくり事業	2,972	小学校単位の健康づくり体制の充実を図るため、嘱託管理栄養士を増員する。	健康づくり課
10	01	02	再掲	コミュニティスクール推進事業	2,296	学校が保護者や地域住民の意向を学校経営に反映させ、家庭や地域が連携協力して教育活動を展開するため、未実施校に順次コミュニティスクールを導入する。	学校教育課

1 重点プロジェクト 九州大学を生かした地域づくりプロジェクト

款	項	目	区分	事業名	予算額	事業内容	所管課
02	01	01		政策企画研修事業「いとしま政策企画塾」	2,310	九州大学の准教授を講師に迎え、本市が抱える地域課題を研究テーマに設定し、その課題解決のための政策立案実習を通して、職員の政策形成能力の向上と実践力を習得する。	人事課
02	01	07		九州大学連携推進事業	12,661	九州大学と連携し、行政課題や地域課題の解決に向けた研究に助成を行うとともに、九州大学と市民の交流に対して補助を行う。	地域振興課
02	01	07		九州大学関係者の定住促進事業	3,054	九州大学関係者の定住促進を図るため、自転車購入補助、空き家リノベーション補助、引越費用補助、バスツアーなどを実施する。	地域振興課
02	01	07		九州大学関係者定住化促進事業	10,589	コミュニティバス九大線の運行維持費補助。市内から九州大学までの交通アクセスを向上させ、九州大学の学生や教職員の市内定住化と市の活性化を図る。	地域振興課
02	01	07		九州大学移転関連事業(九州大学連携推進嘱託員配置等)	2,984	九州大学との連携事業調整・拡充のため嘱託員を任用するとともに、地域活性化プランコンテストや伊都祭の支援・補助を行う。	地域振興課
02	01	07		九州大学移転関連事業(推進機構補助金等)	6,100	九州大学学術研究都市推進機構へ職員1名を派遣し、九州大学学術研究都市構想の実現のため、九州大学、福岡県、福岡市、九州経済連合会と連携した取組を引き続き実施する。	地域振興課
02	01	07		九州大学学生等チャレンジショップ支援事業	1,000	商店街などの活性化のため、空き家、空き店舗の活用による九州大学学生等の起業を支援する。	地域振興課
02	01	07	再掲	ICT街づくり推進事業	5,591	九州大学と連携し、ICカードを利用した避難体制の整備、公共交通の運営効率化、児童の見守りなど安心して生活できるまちづくりのための実証を行う。また、番号制度における個人番号カード利用への移行に向けて検証を行う。	企画秘書課
08	04	05		県営街路整備事業	56,250	県施行により、市内の都市計画道路(北新地新田線・波多江泊線)の整備を行う。	都市整備課

1 重点プロジェクト しごとづくりプロジェクト

款	項	目	区分	事業名	予算額	事業内容	所管課
02	01	07	新規	ふるさとテレワーク推進事業	370	ふるさとテレワークを推進しながら、本市への移住・定住を進めるため、関東圏等でのイベントに参加する。	地域振興課
02	01	11		女性のチャレンジ応援事業	975	女性の再就職等を支援する事業。資格取得やスキルアップのための講座を実施。	人権・男女共同参画推進課
03	01	02		障害者訓練等給付費	559,481	障がい者等に、自立した日常生活を送れるよう訓練を行う自立訓練や就労に必要な知識や能力の向上の訓練を行う就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助(グループホーム)を行う。(国1/2、県1/4)	福祉支援課
06	02	01		耕作放棄地対策事業	6,314	耕作放棄地の再生利用を行う者と、新規作物導入等のモデル事業に取り組む者を補助し、耕作放棄地の解消を図る。	農業委員会事務局
06	02	03		新規就農定着支援事業	1,000	後継者、新規参入者が農業者として早期に定着できるよう、農地や施設の賃借料、雇用を行った場合の費用を助成する。	農業振興課
06	02	03		就農支援事業	7,000	販売農家を目指す帰農・新規の農業者等に対し、施設整備や機械導入に要する経費の一部を助成する。	農業振興課
06	02	03		農村女性活動促進事業	1,500	福岡県経営技術支援対策関係事業補助金を活用し、農業女性の6次産業化による起業を支援する。	農業振興課
06	02	03		青年就農給付金事業	58,500	青年(45歳未満)の独立・自営の新規就農者を増加させるため、軌道に乗るまでの間(最大5年)の経営リスクに対する支援。	農業振興課
06	02	03		糸島農産物ブランド化推進活動支援事業	2,300	糸島ブランドの確立を図るため、生産者が糸島産品をPRするため物産展等に出店する際の費用の一部を助成する。	農業振興課
06	02	03		産直施設活性化事業	500	糸島産農産物の発信基地である産直所の活性化を図るため、イベントの開催や出店費用、出張や広告、備品などの販売促進費用について一部補助を行う。	農業振興課
06	02	04		極旨ブドウ栽培支援事業	792	九州大学が研究・育成したブドウ新品種「BKシードレス」の栽培と産地化を推進することによって、本市農産物のブランド力向上を図る。	農業振興課
06	03	02	緑越	木材の市内活用型サプライチェーン構築事業(加速化分)	22,000	航空レーザー計測により得た森林情報を利用し、森林情報整備、持続可能な木材供給計画、集約化推進、獣害対策、木材需要創出に係る糸島市森林・林業マスタープランを策定する。	農林土木課
06	03	02		森林再生プロジェクト事業	21,280	多様な森林保全の担い手の育成と林業の振興のため、森林施業のサイクルを復活させ林業の再生を目指す。糸島産材の受け入れ先となる貯木場を運営し木材流通体制を拡充する。	農林土木課
06	04	02		福岡県水産振興対策事業	4,500	糸島漁業協同組合員の漁労活動の作業効率、安全性の確保を図るため、漁船巻揚げ施設の更新に対し補助する。	水産商工課
06	04	02		魚礁設置事業	30,000	芥屋沖に鋼製魚礁を設置し、水産物の漁獲増大と魚介類の繁殖保護を図る。	水産商工課
06	04	03		野北漁港整備事業	101,000	外郭施設(防波堤)を整備することにより、越波を軽減させるとともに港内静穏度を高める。	水産商工課
06	04	03		船越漁港整備事業	1,000	簡易標識灯の設置により、漁船の安全航行の改善を図る。	水産商工課
06	04	03		加布里漁港整備事業	8,573	漁港内道路の高上げにより、高潮の被害を軽減する。	水産商工課
06	04	03		岐志漁港整備事業	82,573	防風柵の設置により、港内風波を軽減する。	水産商工課
07	01	02		新規起業家応援事業	7,777	新規に市内で起業する者に対する店舗改修や利子補給などの支援や、既存の商工業者の設備投資等に係る借入金の利子補給の助成。	水産商工課
07	01	02		企業誘致事業	2,833	積極的な企業誘致活動により、雇用機会の拡充及び地域経済の発展を図る。	水産商工課

07	01	02		ITベンチャー育成事業	3,000	起業家等がワンストップで相談できる体制を「社会システム実証センター」、「三次元半導体研究センター」と連携して行うもの。	水産商工課
07	01	02		経営革新事業者補助事業	8,000	経営革新意欲(やる気)のある事業者に補助を行い、経営支援、経営安定を図る。	水産商工課
07	01	02		農商工連携事業	3,087	市内の農林水産物を使用した新商品等の開発や販路開拓を行う市内の商工業者に対して、経費の一部を補助する。	水産商工課
07	01	03	繰越	DMO創設基盤づくり事業(加速化分)	57,451	糸島市版DMOの創設を見据え、その基盤づくりのため、観光動向調査、おもてなしの人材育成、観光情報発信強化、観光客受け入れ環境整備などを行う。	シティセールス課

1 重点プロジェクト 移住支援プロジェクト

款	項	目	区分	事業名	予算額	事業内容	所管課
02	01	07		バス路線運行補助事業(運行費補助分)	82,170	糸島市コミュニティバス(九大線以外)及び昭和バスの運行費補助。市内のバス交通を整備充実にすることにより、市民の生活交通手段を確保する。更に、バス利用者の利用環境改善のため、バス停ベンチャや上屋等の設置・修繕を行う。	地域振興課
02	01	07	再掲	九州大学関係者の定住促進事業	3,054	九州大学関係者の定住促進を図るため、自転車購入補助、空き家リノベーション補助、引越費用補助、バスツアーなどを実施する。	地域振興課
02	01	07		移住体験宿泊事業	3,376	移住者の増加を図るため、一定期間、本市に住んでみて、生活を体験する移住体験を実施し、体験者の感想等を情報発信する。	地域振興課
02	01	07		定住促進情報発信事業	2,727	本市の定住情報を発信するため、JR九州等での車内広告の掲載、定住促進イベントの開催、定住促進パンフレットの印刷、関東圏でのPRイベント等を行う。	地域振興課
02	01	07	新規	定住コーディネート事業	3,436	空家の発掘や移住・定住のサポートを行うため、定住支援嘱託員を任用するとともに、モデル的に人口減少校区に、地域と移住希望者を繋ぐ地域コーディネーターを配置する。	地域振興課
02	01	07	再掲	マイホーム取得奨励金	36,089	H27.1.2～H31.3.31までの間に、市内で新築・中古住宅を取得した場合、固定資産税相当額(建物)を奨励金として3年間交付する。	地域振興課
06	02	03	再掲	新規就農定着支援事業	1,000	後継者、新規参入者が農業者として早期に定着できるよう、農地や施設の賃借料、雇用を行った場合の費用を助成する。	農業振興課
06	02	03	再掲	就農支援事業	7,000	販売農家を目指す帰農・新規の農業者等に対し、施設整備や機械導入に要する経費の一部を助成する。	農業振興課
06	02	03	再掲	青年就農給付金事業	58,500	青年(45歳未満)の独立・自営の新規就農者を増加させるため、軌道に乗るまでの間(最大5年)の経営リスクに対する支援。	農業振興課
06	02	03	再掲	糸島農産物ブランド化推進活動支援事業	2,300	糸島ブランドの確立を図るため、生産者が糸島産品をPRするため物産展等に出品する際の費用の一部を助成する。	農業振興課
06	02	03	再掲	産直施設活性化事業	500	糸島産農産物の発信基地である産直所の活性化を図るため、イベントの開催や出店費用、出張や広告、備品などの販売促進費用について一部補助を行う。	農業振興課
06	02	04	再掲	極旨ブドウ栽培支援事業	792	九州大学が研究・育成したブドウ新品種「BKシードレス」の栽培と産地化を推進することによって、本市農産物のブランド力向上を図る。	農業振興課
06	04	02	再掲	魚礁設置事業	30,000	芥屋沖に鋼製魚礁を設置し、水産物の漁獲増大と魚類の繁殖保護を図る。	水産商工課
06	04	02	再掲	福岡県水産振興対策事業	4,500	糸島漁業協同組合員の漁労活動の作業効率、安全性の確保を図るため、漁船巻揚げ施設の更新に対し補助する。	水産商工課

06	04	03	再掲	野北漁港整備事業	101,000	外郭施設(防波堤)を整備することにより、越波を軽減させるとともに港内静穏度を高める。	水産商工課
06	04	03	再掲	船越漁港整備事業	1,000	簡易標識灯の設置により、漁船の安全航行の改善を図る。	水産商工課
06	04	03	再掲	加布里漁港整備事業	8,573	漁港内道路の高上げにより、高潮の被害を軽減する。	水産商工課
06	04	03	再掲	岐志漁港整備事業	82,573	防風柵の設置により、港内風波を軽減する。	水産商工課
07	01	02		いとしまブランド推進事業(広告掲載等事業)	5,000	出版社等への記事掲載・PRの促進、番組制作を行い、糸島ブランドを推進する。また、東京事務所サービスを活用し、アンテナ機能を充実する。	シティセールス課
08	04	02	新規	笹山公園整備事業	10,400	笹山公園西側に隣接する用地を買収し、ベンチや植樹及び園路を設置することにより、機能充実を図る。	都市整備課
08	04	03		前原東土地区画整理事業	252,746	都市基盤の整備を行い人口の新たな受け皿を確保するため、前原東地区における土地区画整理事業を実施する。 (区域面積約20.2ha)	都市整備課

2 人口増加に向けた、住みたい、住み続けたいまちづくり

款	項	目	区分	事業名	予算額	事業内容	所管課
02	01	03		ホームページリニューアル事業	32,763	市民をはじめより多くの人に、分かりやすく、積極的な情報発信を行うとともに、発信情報を適正に管理していくため、ホームページをリニューアルする。	シティセールス課
02	01	07	再掲	九州大学関係者の定住促進事業	3,054	九州大学関係者の定住促進を図るため、自転車購入補助、空き家リノベーション補助、引越費用補助、バスツアーなどを実施する。	地域振興課
02	01	07	再掲	九州大学関係者定住化促進事業	10,589	コミュニティバス九大線の運行維持費補助。市内から九州大学までの交通アクセスを向上させ、九州大学の学生や教職員の市内定住化と市の活性化を図る。	地域振興課
02	01	07	再掲	校区まちづくり推進事業	17,795	小学校区を単位とした自治組織における課題解決型のまちづくりを推進することを目的として補助金を交付する。	地域振興課
02	01	07	再掲	移住体験宿泊事業	3,376	移住者の増加を図るため、一定期間、本市に住んでみて、生活を体験する移住体験を実施し、体験者の感想等を情報発信する。	地域振興課
02	01	07	再掲	定住促進情報発信事業	2,727	本市の定住情報を発信するため、JR九州等での車内広告の掲載、定住促進イベントの開催、定住促進パンフレットの印刷、関東圏でのPRイベント等を行う。	地域振興課
02	01	07	再掲	子育て世代応援サイト“いとネット”運営事業	2,647	子育て世代(市内:特別会員・都市圏:一般会員)と協賛企業を結び、民間活力を生かして子育て世代の生活を応援するサイト“いとネット”を運営し、生活応援情報と併せ、定住促進情報を発信する。	地域振興課
02	01	07	新規再掲	定住コーディネート事業	3,436	空家の発掘や移住・定住のサポートを行うため、定住支援嘱託員を任用するとともに、モデル的に人口減少校区に、地域と移住希望者を繋ぐ地域コーディネーターを配置する。	地域振興課
02	01	07	再掲	マイホーム取得奨励金	36,089	H27.1.2～H31.3.31までの間に、市内で新築・中古住宅を取得した場合、固定資産税相当額(建物)を奨励金として3年間交付する。	地域振興課
02	01	07	再掲新規	ふるさとテレワーク推進事業	370	ふるさとテレワークを推進しながら、本市への移住・定住を進めるため、関東圏等でのイベントに参加する。	地域振興課
03	02	01	再掲	子育て支援センター管理運営事業	9,440	子育て広場や各種教室、こんにちは赤ちゃん事業等を実施。地域社会で子育てを支援する基盤を形成し、安心して子育てができる環境をつくる。	子ども課

03	02	02	再掲	一時預かり事業	27,156	安心して子育てができる環境を整備し、児童福祉の向上を目的として、家庭において一時的に保育を受けることが困難になった乳幼児について、保育所で一時的に預かる事業。	子ども課
03	02	02	再掲	延長保育事業	28,912	就労形態の多様化等にもない、安心して子育てができる環境を整備し、児童福祉の向上を目的として、保育時間を延長して児童を預かる事業。	子ども課
03	02	02	再掲	病児・病後児保育事業	14,148	子育て環境の向上及び保護者の就労支援を目的として、病児・病後児保育施設「コアラ」において、病気回復期又は症状の急変が認められない状態にある児童を一時的に保育する事業。	子ども課
03	02	07	再掲	子ども医療費給付事業(県補助分及び自己負担助成分)	249,814	以下の子どもが受診する際の医療費自己負担分を助成する。 ・平成28年9月30日まで 0歳から就学前まで ・平成28年10月1日以降 0歳から小6まで	子ども課
03	02	07	再掲	子ども医療費助成事業(医療費拡充分)	19,473	以下の子どもが受診する際の医療費自己負担分を助成する。 ・平成28年9月30日まで 小1～3まで(入院のみ) ・平成28年10月1日以降 中1～3まで(入院のみ、一部自己負担額あり。)	子ども課
03	02	08	再掲	放課後児童クラブ環境改善修繕事業	2,985	就労する保護者の増加や学年拡大事業により入所児童が増加する中、放課後児童クラブにおいて快適な生活の場を子どもに提供するとともに、安全安心を確保するための施設整備事業。	子ども課
04	01	02	再掲	母子保健事業	94,367	乳幼児健診及び妊婦健康診査(14回分)を実施。	健康づくり課
04	01	02	再掲	未熟児養育事業	5,117	養育医療費給付及び低体重児の届出受理、未熟児訪問指導を実施。	健康づくり課
04	01	02	再掲	妊婦歯科健診事業	1,180	早産や低体重児出産などのリスクを予防するため、妊婦歯科健診を実施。	健康づくり課
07	01	02		企業誘致雇用奨励金	600	事業所の新設等により、市民の新規雇用に奨励金を交付し、雇用機会の拡充及び地域経済の発展を図る。	水産商工課
10	02	03	再掲	小学校普通教室空調設備整備事業	116,168	学習環境の向上と大気汚染や熱中症対策のため、小学校の普通教室へのエアコン設置工事(2校)及び実施設計(14校)を行う。	教育総務課
10	03	03	再掲	中学校普通教室空調設備整備事業	223,500	学習環境の向上と大気汚染や熱中症対策のため、中学校の普通教室へのエアコン設置工事を行う。	教育総務課

3 みんなが健康でみんなの力で支える福祉のまちづくり

款	項	目	区分	事業名	予算額	事業内容	所管課
02	01	11		男女共同参画社会推進事業	5,710	男女共同参画社会形成の推進や、女性への暴力防止などに関する啓発、各種講座、事業を実施。	人権・男女共同参画推進課
02	01	11	新規	男女共同参画推進強調月間PR事業	2,400	ワーク・ライフ・バランスの認知度を高めるため、講演会開催の他、市内企業等の先進事例等を掲載した冊子を使い、啓発を図る。	人権・男女共同参画推進課
02	01	11		男女共同参画人材育成事業	471	講座の開催や、他自治体の開催講座の参加費用を補助することで、男女共同参画推進に向け、人材育成に取り組む。	人権・男女共同参画推進課
02	01	11	再掲	女性のチャレンジ応援事業	975	女性の再就職等を支援する事業。資格取得やスキルアップのための講座を実施。	人権・男女共同参画推進課
02	01	11	新規	男女共同参画社会PR事業	697	男女共同参画社会の実現を目指し、若年者層向けに分かり易く作成した啓発冊子を配布し、幅広いPRを行う。	人権・男女共同参画推進課
03	01	01		国民健康保険事業	1,486,275	国民健康保険事業特別会計への一般会計繰出金、国民健康保険税軽減など国民健康保険財政の安定化のために充てられる。	国保年金課

03	01	01		国民健康保険事業(健康づくり課)	7,800	特定健診受診率向上の対策として一般会計から国民健康保険事業特別会計に財源補てんを行う。	健康づくり課
03	01	01	再掲	小地域福祉活動事業	2,250	地域の福祉事業の担い手である校区社会福祉協議会の活動を維持・促進するための補助を実施する。	福祉支援課
03	01	01		はりきゅう費補助事業	1,934	はりきゅうの施術費用の一部を補助する。	健康づくり課
03	01	02		福祉タクシー基本料金助成事業	3,956	重度の障がいがある在宅の障がい者(市町村民税所得割非課税者)に対してタクシー基本料金の助成を行う。	福祉支援課
03	01	02		住宅改造費補助事業	300	障がい者(市町村民税非課税世帯)の在宅生活を支援するため、住宅改造に対する補助を実施する。	福祉支援課
03	01	02		特別障害者手当等給付事業	31,951	在宅の障がい者で、日常生活において常時介護を必要とする状態にある人に手当を支給する。(国3/4)	福祉支援課
03	01	02		障害者介護給付費	905,377	障がい者等の障害程度や社会活動、介護者、居住等の状況をふまえ、ホームヘルプサービス、食事の介護等の居宅介護や療養介護、短期入所、施設入所支援等を行う。(国1/2、県1/4)	福祉支援課
03	01	02	再掲	障害者訓練等給付費	559,481	障がい者等に、自立した日常生活を送れるよう訓練を行う自立訓練や就労に必要な知識や能力の向上の訓練を行う就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助(グループホーム)を行う。(国1/2、県1/4)	福祉支援課
03	01	02		特定障害者特別給付費事業	31,584	施設入所者に光熱費等の補助やグループホーム利用者に月額1万円を上限に家賃助成を行う。(国1/2、県1/4)	福祉支援課
03	01	02		障害者相談支援給付費	25,580	障害福祉サービス等を申請した人について、サービス等利用計画の作成、サービス等利用継続支援の見直し(モニタリング)を行う。(国1/2、県1/4)	福祉支援課
03	01	02		障害者自立支援医療給付費	119,096	身体の障がいを除去・軽減するための医療(育成医療・更生医療)及び療養介護利用者の医療費の自己負担の軽減を行う。(国1/2、県1/4)	福祉支援課
03	01	02		障害者補装具給付費	20,028	身体障がい者や難病の人の失われた身体機能を補うため、義肢・装具・車椅子等の購入費用等を支給する。(国1/2、県1/4)	福祉支援課
03	01	02		障害者相談支援事業	9,049	市が委託した障がい者相談支援センター(3か所)が、障がい者や家族からの相談に応じ、専門職員が関係機関やサービス事業所などと連携して支援を行う。(国1/2、県1/4)	福祉支援課
03	01	02		地域活動支援センター事業	10,700	在宅障がい者の自立を推進するため、地域活動支援センター 型2か所で開催している地域活動支援センター事業に対し補助を実施する。(国1/2、県1/4)	福祉支援課
03	01	02		障害者日常生活用具給付事業	22,924	障がい者等に対し、日常生活を容易にするために日常生活用具を給付する。(国1/2、県1/4)	福祉支援課
03	01	03		重度障害者医療対策事業	258,443	重度障がい者が医療機関を受診する際の自己負担分の助成を行う。(県補助1/2)	福祉支援課
03	01	03		重度障害者医療対策事業(市費分)	11,461	重度障がい者が医療機関を受診する際の自己負担分の助成を行う。	福祉支援課
03	01	04		介護保険事業	1,165,159	介護保険法に基づく介護保険給付費等の市負担分及び介護保険事業運営経費の介護保険事業特別会計繰出金。	介護・高齢者支援課
03	01	04		後期高齢者医療事業	351,692	後期高齢者医療特別会計への繰出金(福岡県後期高齢者医療広域連合への市町村負担金と人件費を含む諸経費)。	国保年金課
03	01	04		後期高齢者医療制度関係費	1,131,613	福岡県後期高齢者医療広域連合への後期高齢者医療給付費に関する市町村負担金。	国保年金課
03	01	04		緊急通報装置貸与事業	11,654	緊急時における連絡手段の確保が困難なひとり暮らし高齢者等に対し、緊急通報装置を貸与し、急病や災害時の緊急時に迅速・適切な対応を図る。	介護・高齢者支援課

03	01	04		住宅改造費補助事業	300	要介護等高齢者(要支援1以上で、介護保険料段階が1～3の人)の在宅生活を支援するため、住宅改造に対する補助を実施する。	介護・高齢者支援課
03	01	04		在宅医療連携推進事業	354	認知症施策に係る医療と介護の連携を推進するため、認知症嘱託医を設置。地域包括支援センターやかかりつけ医との連携を図る。	介護・高齢者支援課
03	01	04	新規	シニアクラブ元気化事業	1,111	シニアクラブ会員数及びクラブ数減少に歯止めをかけるため、シニアクラブのサークル活動に対する助成を行い、シニアクラブの組織強化及び活性化を図る。	介護・高齢者支援課
03	01	04	新規	シニアクラブ元気化事業(重点枠)	994	シニアクラブのサークル活動立ち上げ支援及び連合会未加入クラブへの加入促進等の役割を担うシニアクラブ事務局への補助を行う。	介護・高齢者支援課
03	01	04		一人暮らし高齢者等見守りネットワーク事業	3,900	校区社会福祉協議会が実施する65歳以上の一人暮らし高齢者等の見守り事業の一部を助成する。	介護・高齢者支援課
03	01	04	新規	介護予防センター活性化事業	998	高齢者の生きがいづくり、食生活改善のきっかけづくり、高齢者の引きこもり防止等のため、はつらつ館喫茶室を活用し、高齢者等への弁当作り及び小学生との交流事業(おやつ作り)を実施する。	介護・高齢者支援課
03	01	04		認知症カフェ助成事業	2,720	認知症の人とその家族が集う場、地域住民が認知症について理解を深める場として運営する認知症カフェの設置推進のため、設置に係る施設改修費用や運営経費の一部を助成する。	介護・高齢者支援課
03	01	09	新規	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業	315,978	対象者(平成27年度市町村民税均等割非課税者等)であり、平成28年度に65歳以上となるもの)1人につき3万円を支給。 事務費15,978千円を含む。	福祉支援課
03	01	09	新規	年金生活者等支援臨時福祉給付金及び臨時福祉給付金給付事業	136,382	臨時福祉給付金 対象者(平成28年度市町村民税均等割非課税者等)1人につき3万円を支給。 年金生活者等支援臨時福祉給付金 対象者(に該当するもののうち、障害基礎年金及び遺族基礎年金を受給しており、平成28年度年金生活者等支援臨時給付金3万円を受領していないもの)1人につき3万円を支給。 事務費19,382千円を含む。	福祉支援課
03	03	02		生活保護各種扶助事業	1,834,232	憲法第25条の理念に基づき、最低限度の生活を保障するために支給される扶助費。	福祉保護課
04	01	02		健康増進事業(補助)	10,387	歯周病検診、肝炎ウイルス検査等の検診等の健康増進事業を実施する。	健康づくり課
04	01	02		健康増進事業(単独)	4,071	元気高齢者表彰及び健康いとしま21市民の集いの実施。 健康づくり推進協議会の開催等。	健康づくり課
04	01	02		がん検診事業	63,010	一般のがん検診(胃がん、子宮頸がん、乳がん、大腸がん、肺がん、前立腺がん検診)の実施。 がん検診推進事業(子宮頸がん、乳がん、大腸がん)として無料検診の実施。(対象年齢の方)	健康づくり課
04	01	02	再掲	校区健康づくり推進事業	1,498	小学校区ごとに健康課題に応じた健康づくり講座を開催し、校区単位の健康づくりを推進する。	健康づくり課
04	01	02	再掲 新規	小学校区単位の健康づくり事業	2,972	小学校単位の健康づくり体制の充実を図るため、嘱託管理栄養士を増員する。	健康づくり課
04	01	02	新規	個別子宮頸がん検診事業	864	女性特有のがん検診受診率の向上を図るため、個別の子宮頸がん検診を実施する。	健康づくり課
04	01	02		予防接種事業	263,118	予防接種法に基づく乳幼児等の定期予防接種及び高齢者のインフルエンザ・肺炎球菌ワクチン接種等を実施。	健康づくり課
04	01	03		健康ふれあい施設維持管理事業	20,994	健康ふれあい施設「二丈温泉きららの湯」の管理運営費(指定管理者)。	健康づくり課
04	01	04		休日・夜間急患センター管理運営事業	193,998	休日・夜間急患センター管理運営費(指定管理者)。	健康づくり課

04	01	04		歯科休日急患診療事業	6,222	歯科休日急患診療事業に係る経費。	健康づくり課
10	04	02		人権・同和問題啓発事業	2,265	人権・同和教育研究会、同和問題啓発強調月間の取組、行政区単位の研修会などの実施。人権・同和問題に関する情報の発信。	人権・男女共同参画推進課

4 糸島ブランドを生かした産業のまちづくり

款	項	目	区分	事業名	予算額	事業内容	所管課
05	01	01	新規	ワークプラザ土地購入事業	29,736	糸島市ワークプラザの賃貸用地を購入し、事務経費の削減を図る。	水産商工課
06	02	01		遊休農地対策事業	4,725	農地中間管理機構支援事業として、農地の利用状況調査と、遊休農地の所有者に対する利用意向調査を行う。	農業委員会事務局
06	02	01	再掲	耕作放棄地対策事業	6,314	耕作放棄地の再生利用を行う者と、新規作物導入等のモデル事業に取り組む者を補助し、耕作放棄地の解消を図る。	農業委員会事務局
06	02	03		農地中間管理機構集積協力金交付事業	3,000	農地の集積・集約化を加速させるため、農地中間管理機構を通じた農地の貸付者に対し経営転換等の協力金を交付する。	農業振興課
06	02	03		力強い水田農業確立事業	1,500	農地中間管理機構を活用して農地集積を図るために、新たに水田の貸付に協力した者に対して交付金を交付する。	農業振興課
06	02	03		中山間地域等直接支払事業	36,878	生産条件が不利な中山間地域において、集落単位で維持管理する協定を締結し、それに基づく農業生産活動面積に応じて定額を交付する。	農業振興課
06	02	03		糸島まるごと農学校事業	364	地域や都市住民、学生や教職員に「農」に直に触れ、学ぶ機会を提供する。	農業振興課
06	02	03	再掲	新規就農定着支援事業	1,000	後継者、新規参入者が農業者として早期に定着できるよう、農地や施設の賃借料、雇用を行った場合の費用を助成する。	農業振興課
06	02	03		農村地域活性化事業	8,000	不作付地(耕作放棄、遊休)を活用した作物の栽培等に取り組む認定農業者に対し、施設整備や機械導入費用の一部を助成する。	農業振興課
06	02	03	再掲	就農支援事業	7,000	販売農家を目指す帰農・新規の農業者等に対し、施設整備や機械導入に要する経費の一部を助成する。	農業振興課
06	02	03	再掲	農村女性活動促進事業	1,500	福岡県経営技術支援対策関係事業補助金を活用し、農業女性の6次産業化による起業を支援する。	農業振興課
06	02	03	再掲	青年就農給付金事業	58,500	青年(45歳未満)の独立・自営の新規就農者を増加させるため、軌道に乗るまでの間(最大5年)の経営リスクに対する支援。	農業振興課
06	02	03		鳥獣被害防止総合対策事業	1,200	鳥獣による農作物被害が甚大であることから侵入防止柵を設置し、鳥獣被害を防止する。国庫補助鳥獣被害防止対策総合支援事業を活用し補助残の1/3以内を補助。	農林土木課
06	02	03		鳥獣被害防止対策事業	9,379	鳥獣による農作物、生活環境被害対策として実施隊、捕獲会、サル調査・捕獲会による捕獲とイノシシ、アナグマ、アライグマ捕獲報奨金による捕獲対策を実施。	農林土木課
06	02	03	再掲	糸島農産物ブランド化推進活動支援事業	2,300	糸島ブランドの確立を図るため、生産者が糸島産品をPRするため物産展等に出店する際の費用の一部を助成する。	農業振興課
06	02	03	再掲	産直施設活性化事業	500	糸島産農産物の発信基地である産直所の活性化を図るため、イベントの開催や出店費用、出張や広告、備品などの販売促進費用について一部補助を行う。	農業振興課
06	02	04		活力ある高収益型園芸産地育成事業	50,000	先進技術の導入や省力機械・施設等の生産条件の整備を促進し、収益性が高く活力ある園芸産地を育成する。	農業振興課
06	02	04	再掲	極旨ブドウ栽培支援事業	792	九州大学が研究・育成したブドウ新品種「BKシードレス」の栽培と産地化を推進することによって、本市農産物のブランド力向上を図る。	農業振興課

06	02	05		ふくおかの畜産競争力強化対策事業	5,000	畜産農家が規模拡大等を図るために実施する施設整備や機械導入の経費の一部を補助する。	農業振興課
06	02	06		農業施設整備事業(農村環境整備事業)	15,030	農村生活環境改善のために、県単事業による農業用施設(水路、溜池、井堰等)の改良工事を行う。	農林土木課
06	02	06		農業施設整備市単独事業	16,000	維持管理の負担や老朽化した水路、ため池、井堰、農道の地元からの改良要望に対し、緊急性、必要性、地域間の公平性を基に農業用施設の改良工事を実施する。	農林土木課
06	02	06		市営土地改良事業	2,248	水路、ため池、井堰、排水機場等を改修する国庫6:市4の補助事業である。5年間事業費を積立ながら適切な時期に実施する。	農林土木課
06	02	06		県営土地改良事業(ほ場整備)	17,330	高生産農業の展開に向け大規模水田地区の整備を県営ほ場整備事業により実施する。志摩桜井、二丈大入地区において事業実施。	農林土木課
06	02	06		県営農地防災事業(県営事業)	25,989	福岡県が実施する井堰やため池の整備事業であり、農用地、農業用施設の災害発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図る。	農林土木課
06	02	06		農業基盤整備促進事業	30,000	水田の排水不良を改善するために農業者が暗渠排水施設を施工することに対して補助金(国庫補助)を交付する。	農林土木課
06	02	06		県営用排水施設整備事業	49,923	県営土地改良事業により築造された農業用施設の有効利用を図るために機能保全計画に基づく対策工事を実施する。岩本、深江排水機場整備実施、雷山大溜池水路基本調査。	農林土木課
06	02	06		多面的機能支払交付金事業	151,960	農地や農業用施設等を環境や景観に配慮しながら維持管理を行う地域への支援事業。国、県、市負担金を合わせ市から事業費を各組織へ交付金として支払う。73組織が実施。	農林土木課
06	02	08		水田農業担い手機械導入支援事業	34,950	米・麦・大豆の生産コストの低減を図るため、高性能機械の導入経費に対する補助を行う。	農業振興課
06	03	02		林道管理パトロール事業	950	観光客の増加などにより林道の利用も増加しているが、道幅が狭く、また、ゴミの不法投棄なども発生しており、市民と観光客の安全確保のため、林道のパトロールを強化する。	農林土木課
06	03	02		広域基幹林道開設事業(道整備交付金)	39,120	林業・観光振興を目的とした広域基幹林道の整備。(第3雷山浮嶽線)	農林土木課
06	03	02		林道改良事業(県補助分)	13,000	降雨により路面浸食や法面崩壊、水路破損が発生し通行に支障が生じるため、一の原線及び第2雷山浮嶽線の林道改良工事を実施する。	農林土木課
06	03	02		林業専用道整備事業	10,141	間伐材の有効活用による森林保全を実行するため、木材輸送機能を強化する林業専用道を整備し、効率的な木材搬出を促進し林業の生産性の向上を図る。	農林土木課
06	03	02		森林病虫害防除事業	6,024	松林を保全するため、防除(薬剤の地上散布)と駆除(伐倒破砕)を実施する。	農林土木課
06	03	02	繰越再掲	木材の市内活用型サプライチェーン構築事業(加速化分)	22,000	航空レーザー計測により得た森林情報を利用し、森林情報整備、持続可能な木材供給計画、集約化推進、獣害対策、木材需要創出に係る糸島市森林・林業マスタープランを策定する。	農林土木課
06	03	02	再掲	森林再生プロジェクト事業	21,280	多様な森林保全の担い手の育成と林業の振興のため、森林施業のサイクルを復活させ林業の再生を目指す。糸島産材の受け入れ先となる貯木場を運営し木材流通体制を拡充する。	農林土木課
06	03	02		林道橋修繕事業	2,000	林道橋梁点検及び長寿命化修繕計画に基づき計画的な補修を実施することにより林道橋の長寿命化を図り、維持管理コストの縮減を図る。	農林土木課

06	03	02		竹林整備促進事業	1,000	市内の竹林から搬入される竹を、竹粉生産事業者が買い取る価格に商品券で買い取り価格を上乗せし、竹林の整備を促進する。	農林土木課
06	03	03		瑞梅寺山の家一般管理経費	13,300	農林業の振興と市民の研修の場として重要な役割を担う宿泊施設であるため、老朽化した施設の修繕を実施し利用者が増えることでより森林教育を図る。	農林土木課
06	03	04		森林公園真名子木の香ランド修繕事業	2,000	施設の老朽化のため、改修工事を実施する。利用客の増加による周辺施設の観光振興が期待できる。	農林土木課
06	03	05		森林整備事業	3,400	森林の水源涵養機能等の多面的機能を高める森林整備に対する補助金を交付する。	農林土木課
06	03	05		美しい森林づくり基盤整備事業	2,000	森林の多面的機能を高めるため、市有林の間伐等の森林整備を行う。	農林土木課
06	03	05		荒廃森林再生事業	50,008	森林環境税(県税)を活用し、荒廃した森林の再生を目的とし間伐等の森林整備を行う。	農林土木課
06	04	02		漁業振興融資預託事業	25,000	糸島漁業協同組合員の事業資金の融資を円滑に行うため、福岡県信用漁業協同組合連合会に市の資金を預託する。	水産商工課
06	04	02	再掲	魚礁設置事業	30,000	芥屋沖に鋼製魚礁を設置し、水産物の漁獲増大と魚介類の繁殖保護を図る。	水産商工課
06	04	02		水産多面的機能発揮対策事業	1,235	藻場等の機能の維持・回復を図るため、水域の監視や藻場の保全活動等を行う組織への支援。	水産商工課
06	04	02	再掲	福岡県水産振興対策事業	4,500	糸島漁業協同組合員の漁労活動の作業効率、安全性の確保を図るため、漁船巻揚げ施設の更新に対し補助する。	水産商工課
06	04	02		水産業振興補助事業	3,000	つくり育てる漁業の振興を図るため、稚魚・稚貝の放流に対し補助する。	水産商工課
06	04	03	再掲	野北漁港整備事業	101,000	外郭施設(防波堤)を整備することにより、越波を軽減させるとともに港内静穏度を高める。	水産商工課
06	04	03	再掲	船越漁港整備事業	1,000	簡易標識灯の設置により、漁船の安全航行の改善を図る。	水産商工課
06	04	03	再掲	加布里漁港整備事業	8,573	漁港内道路の高上げにより、高潮の被害を軽減する。	水産商工課
06	04	03	再掲	岐志漁港整備事業	82,573	防風柵の設置により、港内風波を軽減する。	水産商工課
07	01	02	再掲	企業誘致雇用奨励金	600	事業所の新設等により、市民の新規雇用に奨励金を交付し、雇用機会の拡充及び地域経済の発展を図る。	水産商工課
07	01	02		商工会運営補助事業	13,929	商工業の振興に、主体となって取り組んでいる商工会の運営安定のための補助。	水産商工課
07	01	02	再掲	新規起業家応援事業	7,777	新規に市内で起業する者に対する店舗改修や利子補給などの支援や、既存の商工業者の設備投資等に係る借入金の利子補給の助成。	水産商工課
07	01	02	再掲	企業誘致事業	2,833	積極的な企業誘致活動により、雇用機会の拡充及び地域経済の発展を図る。	水産商工課
07	01	02		いとしまブランド推進事業	2,005	いとしまブランド推進に関する進行チェック、地域ブランドの確立や積極的な営業活動を実施。	シティセールス課
07	01	02	再掲	いとしまブランド推進事業(広告掲載等事業)	5,000	出版社等への記事掲載・PRの促進、番組制作を行い、糸島ブランドを推進する。また、東京事務所サービスを活用し、アンテナ機能を充実する。	シティセールス課
07	01	02		いとしまシンボル普及事業	3,737	いとゴンの派遣、ホームページ活用して子どもを中心に普及を図る。イメージソングの団体、学校等での活用を促し、地域への普及を図る。	シティセールス課
07	01	02		いとしま応援プラザ運営事業	5,570	市内の芸術文化活動者や、コミュニティビジネスを起業しようとする人を支援する施設「いとしま応援プラザ」の管理運営を委託。	シティセールス課
07	01	02	再掲	ITベンチャー育成事業	3,000	起業家等がワンストップで相談できる体制を「社会システム実証センター」、「三次元半導体研究センター」と連携して行うもの。	水産商工課
07	01	02		糸島よかもん市場ホームページ作成・運営事業	1,296	福岡県運営のネット販売サイト『よかもん市場』に、『糸島よかもん市場』を設置し、糸島産品等の販路を拡大する。	シティセールス課

07	01	02	再掲	経営革新事業者補助事業	8,000	経営革新意欲(やる気)のある事業者に補助を行い、経営支援、経営安定を図る。	水産商工課
07	01	02	再掲	農商工連携事業	3,087	市内の農林水産物を使用した新商品等の開発や販路開拓を行う市内の商工業者に対して、経費の一部を補助する。	水産商工課
07	01	03		観光協会運営補助事業	5,792	糸島市観光振興基本計画推進における中心的役割を担う、観光協会の運営費補助。	シティセールス課
07	01	03	繰越再掲	DMO創設基盤づくり事業(加速化分)	57,451	糸島市版DMOの創設を見据え、その基盤づくりのため、観光動向調査、おもてなしの人材育成、観光情報発信強化、観光客受け入れ環境整備などを行う。	シティセールス課
07	01	03		観光大使事業	1,745	糸島観光大使及びいとしま国際観光大使による国内外への積極的な情報発信を行う。	シティセールス課
07	01	03		山歩き推進事業	378	登山道バトロールを実施し、危険箇所の把握、花の開花情報等の発信を行う。	シティセールス課
10	05	01		福岡マラソン実施事業	10,000	「福岡マラソン」の開催に合わせ、糸島市独自の応援やおもてなし事業を実施し、本市のPRやスポーツ振興、地域活性化を図る。	生涯学習課

5 安全・安心で快適に生活できるまちづくり

款	項	目	区分	事業名	予算額	事業内容	所管課
02	01	03		広報紙発行事業	33,014	市政情報やイベント等のお知らせだけでなく、糸島の人やさまざまな魅力を紹介する広報紙を月2回発行。市民に幅広い情報を提供する。	シティセールス課
02	01	07	再掲	バス路線運行補助事業(運行費補助分)	82,170	糸島市コミュニティバス(九大線以外)及び昭和バスの運行費補助。市内のバス交通を整備充実することにより、市民の生活交通手段を確保する。更に、バス利用者の利用環境改善のため、バス停ベンチや上屋等の設置・修繕を行う。	地域振興課
02	01	07	再掲	自主運行バス事業	3,860	小学校区における自主運行バスの運行事業費。市と校区の協働により交通不便地域を縮減する。	地域振興課
02	01	07	再掲	ICT街づくり推進事業	5,591	九州大学と連携し、ICカードを利用した避難体制の整備、公共交通の運営効率化、児童の見守りなど安心して生活できるまちづくりのための実証を行う。また、番号制度における個人番号カード利用への移行に向けて検証を行う。	企画秘書課
02	01	16		行政区長費	181,438	行政区長報酬、行政情報推進費、行政区まちづくり補助金など、行政区長や行政区の活動に対する報酬、補助等。	地域振興課
02	01	16		防犯灯維持事業	27,984	市内約8500本の防犯灯の修繕費、市負担分電気料、行政区負担分電気料の3分の2補助を行う。	危機管理課
02	01	16		防犯灯設置事業	3,000	各行政区から要望される防犯灯設置について、現地を調査の上、LED型防犯灯を100基程度新規に設置する。	危機管理課
02	01	16		防犯灯改修事業	18,800	老朽化した水銀灯等の防犯灯をLED防犯灯へ改修する。	危機管理課
02	01	16	再掲	安全・安心まちづくり事業	2,664	嘱託員1名を配置して、啓発推進業務の充実を図るとともに、市民団体や事業者等に対して、防犯グッズの貸与、情報の提供等を行い、各団体の安全・安心まちづくり活動を支援する。	危機管理課
02	01	16	再掲	安全・安心まちづくり事業(重点枠)	650	青パト実施団体(校区)の青パト活動費用の補助を拡充し、青パト活動の充実を図る。	危機管理課
02	01	16		行政区等公民館・児童遊園地施設費等補助金交付事業	6,229	地域コミュニティ活動の推進を図るため、行政区等が設置し、管理する公民館の建設等及び児童遊園地の施設整備並びに当該用地購入に対して補助する。	地域振興課

04	02	04		福岡地区水道企業団線出金	51,659	福岡地区水道事業団に対する補助金。企業団の経費は用水供給による給水収益のほかに構成団体からの補助金等により賄われている。	財政課
04	02	04		上水道事業補助金	146,683	水道事業への繰り出し。高料金対策や簡易水道統合による償還元金・利子を補助金や出資金として繰り出すもの。	財政課
04	03	03	新規	下水道放流施設等改修事業	11,173	し尿処理コスト軽減を図るため、し尿処理センターでの処理を一部見直し、前原下水管理センターへの放流処理を行うため、放流管の整備などを実施。	環境施設課
04	03	03	新規	し尿処理施設長寿命化総合計画策定事業	5,973	し尿処理センターの老朽化に伴い、各機器の損傷が激しく処理に支障を及ぼすことから、各機器を詳細に診断し、長寿命化総合計画を策定するもの。	環境施設課
06	02	06		ため池防災対策事業	4,000	ため池防災対策調査を基にため池災害防止のため改修工事を実施する。	農林土木課
08	02	02		市単独道路整備事業(維持補修)	30,000	生活道路の利便性の向上や安全確保・事故防止を図るため、老朽化した舗装、道路側溝の維持補修を行う。	建設課
08	02	03		市単独道路整備事業(新設改良)	40,000	生活道路の利便性の向上や安全確保・事故防止を図るため、舗装や道路側溝等の新設・改修及び拡幅整備を行う。	建設課
08	02	03		小金丸師吉線整備事業	10,336	児童の通学時の安全を確保するため、歩道未整備区間に歩道を整備する。 延長L = 480mの内H28工事長L=205m	建設課
08	02	03		新田久保田線整備事業	43,234	中央ルートと西回りルートを結ぶ重要な幹線道路として交通混雑の解消、利便性及び交通安全の向上を図るため、拡幅整備する。L = 900m	建設課
08	02	03		浦志有田線整備事業	22,248	国道202号バイパス、県道雷山前原線、及び前原東土地区画整理区域を結ぶ重要な幹線道路であるため、利便性、安全性の向上を図るため拡幅整備を行う。L = 690m	建設課
08	02	03		(仮称)新駅北口停車場線整備事業	227,346	新駅の設置に伴い、駅利用者の利便性と安全性の向上を図るため、拡幅整備する。L = 260m	建設課
08	02	03		新駅周辺道路整備事業	23,000	新駅周辺の利便性、安全性の向上を図るため、市道浦志高等学校線、相之町溜池線の道路整備を行う。	建設課
08	02	03		松浦中線・松浦線整備事業	5,184	通勤通学者等の交通安全、事故防止のため、波多江駅南口へのアクセス道路である本路線を拡幅整備する。L = 140m	建設課
08	02	03		高柳線整備事業	4,500	緊急車両の進入を可能とし、住民の安全を確保するため、狭隘道路を整備する。 延長L = 287mの内H28工事長L = 6m	建設課
08	02	04		交通安全施設維持管理事業	4,206	道路反射鏡及び防護柵の修繕、区画線補修を行い、交通安全を図る。道路反射鏡87箇所、区画線L=4000m、ガードレールL=20m	建設課
08	02	04	新規	カーブミラー点検事業	998	カーブミラーの点検を行い、計画的に建替え、修繕を行うことにより、事故の防止を図る。 カーブミラー N=1,300基	建設課
08	02	04		交通安全施設整備事業	32,000	歩行者の安全確保及び車両等の増加による交通事故防止を図るため、交通安全施設を整備する。路側帯カラー塗装L = 1,300m、ガードレール200m、反射鏡30基、区画線等L = 6,000m、転落防止柵L=700m	建設課
08	02	05		道路施設長寿命化修繕事業	110,185	橋梁の長寿命化を図るため、計画的な点検、修繕、架替え工事を行う。架替え1橋、点検190橋	建設課
08	03	01		河川維持管理事業	28,000	豪雨による災害から市民の財産と生命を守るため、認定河川を計画的に河川修繕、護岸補修、河川浚渫を行う。また、河川台帳を整備し、適切な河川管理を行う。河川 N=11筋	建設課
08	04	01		都市計画基礎調査事業	2,816	都市計画法第6条第3項に基づき概ね5年ごとに都市計画に関する基礎調査として、人口規模、市街地の面積等の現況及び将来の見通しを調査する。	都市計画課

08	04	01		木造戸建て住宅耐震改修促進事業	3,000	木造戸建て住宅の耐震改修に要する費用の一部を補助することで、耐震改修促進を図る。	都市計画課
08	04	01	新規	がけ地近接等危険住宅移転事業	9,904	がけ地近接等危険区域内にある危険住宅を除去し、安全な土地へ新築(購入も含む)をする人に移転費用の補助を行うことで、土砂災害から市民の生命等を守る。	都市計画課
08	04	02	新規再掲	笹山公園整備事業	10,400	笹山公園西側に隣接する用地を買収し、ベンチや植樹及び園路を設置することにより、機能充実を図る。	都市整備課
08	04	03	再掲	前原東土地区画整理事業	252,746	都市基盤の整備を行い人口の新たな受け皿を確保するため、前原東地区における土地区画整理事業を実施する。 (区域面積約20.2ha)	都市整備課
08	04	05	再掲	県営街路整備事業	56,250	県施行により、市内の都市計画道路(北新地新田線・波多江泊線)の整備を行う。	都市整備課
08	04	06		筑前深江駅周辺整備事業	497,811	鉄道による市街地分断の解消、バリアフリー化への対応のため、駅前広場や自由通路などを一体的に整備する。(H21-29)	都市整備課
08	04	06	新規	波多江駅自由通路線整備事業	79,219	駅南側からの駅利用者の利便性向上を図ると共に、鉄道横断における安全で快適な歩行空間の整備を行う。	都市整備課
08	04	06		浦志自由通路線整備事業	41,012	筑前前原駅と波多江駅間に新設される駅の南北駅前広場をつなぐ自由通路を整備する。	都市整備課
08	04	06		浦志南北交通広場整備事業	360,800	筑前前原駅と波多江駅間に新設される駅の南北駅前広場を整備する。	都市整備課
08	04	06	新規	新駅駅舎等整備事業	41,000	筑前前原駅と波多江駅の中間地点に新駅を設置し、徒歩圏(1~2km)住民の利便性向上を図り、徒歩で生活できる市街地を形成する。	都市整備課
08	06	01		下排水路改良事業	4,000	地域生活環境改善を図るため、下排水路の改良工事を行う。 志摩岐志地区 工事長L=104m	建設課
09	01	03		防火水槽整備事業	10,900	消防水利を確保するため、消火栓を設置できない場所等に防火水槽(2基)を設置する。	危機管理課
09	01	03	新規	消防団ポンプ自動車整備事業	43,294	雷山分団及び怡土分団の老朽化した消防ポンプ自動車を更新し、現場活動において支障をきたすことがないよう、災害時の安定した成果を確保する。	警防課
09	01	03		消防施設整備補助事業	3,500	行政区において消防施設(小型動力ポンプ、防火水槽等)を整備する場合、これに要する費用の一部について補助を行う。	危機管理課
09	01	03	新規	消防施設整備事業(分団詰所整備事業)	29,893	福吉分団詰所の老朽化のため、建替えにより地域防災の要となる消防団活動の充実強化を図る。	警防課
09	01	03		防災行政無線デジタル方式移行事業	790,831	前原地域及び志摩地域の拡声子局をアナログ無線からデジタル無線に移行するとともに難聴地域に拡声子局を増設し、防災行政無線の持続可能な体制を整える。	危機管理課
09	01	03	新規	県防災行政情報通信ネットワーク整備事業	4,902	県が整備している防災行政情報通信ネットワークを民間光回線及びデジタル地上系無線回線に再整備を行い、市民への迅速な災害・防災情報の提供を確保する。	危機管理課
09	01	03	新規	県防災行政情報通信ネットワーク整備事業	3,996	県が整備している防災行政情報通信ネットワークを民間光回線及びデジタル地上系無線回線に再整備を行い、市民への迅速な災害・防災情報の提供を確保する。	警防課
09	01	03	新規	救助工作車整備事業	126,311	老朽化した救助工作車を更新することで、緊急時に、より迅速で安定した救助活動の充実を図る。	警防課
09	01	03	新規	はしご付消防自動車分解整備事業	35,188	現在配備しているはしご付消防自動車の分解整備を行うことで、適切な機能及び安全性を確保し、消防活動の充実を図る。	警防課
09	01	05		防災指導員配置事業	2,665	自衛官OBを防災指導員として配置し、防災講座等の指導を行うとともに、地域防災計画の見直しや警戒避難体制の整備を行う。	危機管理課
09	01	05	新規	避難所運営資機材備蓄事業	680	避難所における女性等のプライバシー(着替え、授乳、洗濯物)の保護を図るため、ワンタッチパーテーションを各避難所(2部屋分)に配備する。	危機管理課

09	01	05	新規	津波ハザードマップ作成事業	1,296	津波防災地域づくりに関する法律に基づき、県が津波災害警戒区域(津波浸水想定区域)を指定することから、現在作成・配布している津波ハザードマップを更新し、全戸に配布する。	危機管理課
09	01	05	新規	災害対策本部運営資機材配備事業	725	災害応急・復旧対策を迅速、かつ確実に実施していくため、災害対策本部運営に必要な資機材を配備し、各種災害に備える。	危機管理課
09	01	05	新規	安定ヨウ素剤備蓄事業	1,240	万が一、原子力災害が発生し、原子力発電所から30km(UPLZ)圏外住民の避難(一時移転)が必要となった場合に備え、避難の際に服用する安定ヨウ素剤を備蓄する。	危機管理課
09	01	05	新規	原子力防災用大型自動車運転免許取得事業	1,325	原子力災害時にバス等大型車両による避難(一時移転)が必要となった場合、緊急に職員が運転することを想定し、市職員に第一種大型運転免許を取得させる。	危機管理課
13	01	01		下水道事業補助金	1,031,571	公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水、漁業集落排水、個別排水処理施設整備の5事業に対する、一般会計からの補助。	財政課

6 環境保全のまちづくり

款	項	目	区分	事業名	予算額	事業内容	所管課
02	01	10		環境美化事業	1,655	市民の生活環境の向上を図るため、地域の環境美化活動を推進する。	生活環境課
02	01	10		環境監視費	3,941	環境保全のため、市内の河川、溜池等の水質の定点観測、並びに、自動車騒音の常時監視調査を行う。	生活環境課
02	01	10		再生可能エネルギー導入推進事業(瑞梅寺ダム)	138,153	再生可能エネルギー導入推進のため、瑞梅寺ダムの放流水を使った小水力発電設備を設置する。さらに、その売電益を再生可能エネルギーの推進に活用していく。	生活環境課
04	03	02		環境パトロール事業	9,321	ごみの不法投棄を早期に見出すため、不法投棄の巡回監視及び投棄物の回収処理並びに環境美化事業の支援を行う。	生活環境課
04	03	02		ごみ減量化推進事業	19,193	ごみ分別収集の徹底や有価資源回収活動の奨励、ごみ減量化器材購入への補助などにより、ごみ減量化を推進する。	生活環境課
04	03	02		ごみ減量化推進強化事業	2,100	市のごみ収集量が減少から横ばいとなる中、再度、ごみ減量の取り組みを強化するため、ごみ減量推進囀託員を設置し、3Rの徹底を推進する。	生活環境課
04	03	02		有価資源回収推進事業	600	ごみ減量推進の市民協働の取り組みとして、有価資源回収倉庫の設置費用の一部を助成する。	生活環境課
04	03	02		ごみ焼却処理施設中間改修事業	316,602	ごみ焼却処理施設は、稼働開始から長年経過し、各設備や機器の経年劣化が進行しているため、中間改修工事を実施。28年度は、電気設備の制御盤や空調設備の更新工事等を実施。(H25～H28)	環境施設課
04	03	03		合併処理浄化槽設置整備事業	45,324	合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付規程に基づき、個人等が住宅に合併処理浄化槽を設置することに対する補助。	業務課
06	02	03		環境保全型農業直接支援対策事業	4,800	化学肥料・農薬の使用低減に加え、地球温暖化防止や生物の生育環境保全に取り組む農業者グループの支援を行う。	農業振興課
06	02	10		環境美化事業	2,500	行政区が行う環境美化作業時に運搬車両や重機を借上げて支援する。	農林土木課
06	03	02		松林保全アダプト事業	3,700	アダプト制度を活用し、多くの市民、団体、企業等の協力を得て松林保全活動を行う。	農林土木課
06	03	02	再掲	森林再生プロジェクト事業	21,280	多様な森林保全の担い手の育成と林業の振興のため、森林施業のサイクルを復活させ林業の再生を目指す。糸島産材の受け入れ先となる貯木場を運営し木材流通体制を拡充する。	農林土木課

06	03	05	再掲	美しい森林づくり基盤整備事業	2,000	森林の多面的機能を高めるため、市有林の間伐等の森林整備を行う。	農林土木課
06	03	05	再掲	荒廃森林再生事業	50,008	森林環境税(県税)を活用し、荒廃した森林の再生を目的とし間伐等の森林整備を行う。	農林土木課
08	02	02		環境美化事業	3,000	行政区が行う環境美化作業時に運搬車両や重機を借上げて支援する。	建設課

7 教育・文化先進のまちづくり

款	項	目	区分	事業名	予算額	事業内容	所管課
10	01	02	再掲	発達障害等支援相談事業	2,199	発達障害に係る相談を受け付け、障害の状況の判断、助言、発達検査等を実施。	学校教育課
10	01	02	再掲	臨床心理士学校巡回事業	2,640	学校に心理士を派遣することで、発達障がい等の相談活動や支援の充実を図る。	学校教育課
10	01	02		教職員メンタルヘルス事業	1,188	教職員への専門機関によるメンタルヘルス相談を導入して、心的負担軽減を図り、授業に集中できる環境を作り、より質の高い授業を目指す。	教育総務課
10	01	02	再掲	幼稚園就園奨励事業	113,218	幼稚園に在園する幼児の保護者の経済的負担を軽減するために、国の定める交付基準に基づき補助金を交付する。	教育総務課
10	01	02		特別支援学校高等部負担金事業	16,736	本市から福岡市立生の松原・今津特別支援学校高等部へ受け入れを行ってもらうことにより、応分の負担金を支払う。	学校教育課
10	01	02		特別支援学校就学補助事業	3,745	市内在住者で、特別支援学校の小学部、中学部に就学する児童生徒の保護者に対する補助。	学校教育課
10	01	02		通級指導教室事業	231	通常学級に在籍している学習障害(LD)、注意欠陥多動性障害(ADHD)がある児童生徒に対し、個別指導を中心とした指導を実施。	学校教育課
10	01	02	再掲 新規	巡回型通級指導事業	999	通級指導教室未設置の地区の学校に通級指導教室を設置し、同校を拠点校として地区内の学校を巡回して指導する。	学校教育課
10	01	02	再掲	安全・安心まちづくり事業	2,549	生徒指導専門員1名配置。市内小中学校の巡回や学校・警察と連携して児童生徒の非行防止、防犯意識の高揚を図る。	学校教育課
10	01	02	再掲	私立幼稚園子育て支援補助事業	1,860	幼稚園に同時に3人就園させている保護者の経済的負担の軽減を行うとともに市内幼稚園の設置者に対し運営費補助金を交付する。	教育総務課
10	01	02		学力向上事業	420	伊都塾の開催及び九州大学教授等を活用した教諭の指導力向上講座を開催する。	学校教育課
10	01	02	再掲	土曜日の教育活動推進事業	2,030	土曜日に年間約10日程度、地域の人材を活用して補充的・発展的な学習を充実する。	学校教育課
10	01	02		学習習慣定着事業	990	少人数での習熟度別学習等を推進する。さらに地域人材や教員免許を有する外部講師等を活用し、各学校で4年生以上を対象とした放課後宿題教室を開催する。	学校教育課
10	01	02	新規	運動能力向上事業	500	外部指導者等を活用し、体育の授業の充実を図るとともに、部活動の指導補助を行うことにより運動能力の向上を図る。	学校教育課
10	01	02	再掲	学校問題解決支援事業	11,940	児童生徒の不登校、問題行動など教育現場の課題解決のため、教職員への研修会やスクールソーシャルワーカー等の派遣による体制の強化を図る。	学校教育課
10	01	02		中学校1年数学級推進事業	14,000	中学校1年生に対し、生活習慣や学習習慣、教科の学び方等をきめ細やかに指導するため、35人の学級編制を実施する。そのため、市費負担教員を任用する。	学校教育課
10	01	02	再掲	コミュニティスクール推進事業	2,296	学校が保護者や地域住民の意向を学校経営に反映させ、家庭や地域が連携協力して教育活動を展開するため、未実施校に順次コミュニティスクールを導入する。	学校教育課

10	01	02	再掲	小学校英語教育推進事業	951	平成28年度から小学校中学年の英語教育を先行実施するため、教材の開発と指導書の作成、教員の英語指導力の向上を図る。	学校教育課
10	01	02	再掲	中学校英語検定推進事業	1,000	中学校2・3年生の希望者を対象に、英検の4級以上の受験料の一部を補助する。	学校教育課
10	01	02	新規再掲	英語教育充実事業	2,636	英語教育を推進する専門職員を配置し、各小中学校に派遣することにより、指導助言や教員研修に参画する。また、ALTや外部指導者との連携を図る。	学校教育課
10	01	02	新規	特色ある小学校教育活動充実事業	992	市の独自性を構築するために学校種別にテーマを設定して、特色化を図るための費用を助成する。(音楽会)	学校教育課
10	01	02	新規	特色ある中学校教育活動充実事業	996	市の独自性を構築するために学校種別にテーマを設定して、特色化を図るための費用を助成する。(勉強合宿)	学校教育課
10	02	01	再掲	学校給食食器入替事業	1,264	強化磁器食器の欠損分の追加購入を行う。	学校教育課
10	02	01		小学校給食調理委託事業	77,624	給食調理業務等を民間に委託する委託料。	学校教育課
10	02	01	再掲	学校給食備品更新事業	12,200	老朽化に伴い整備が必要となる給食備品を更新する。	学校教育課
10	02	01		小学校備品購入事業	9,113	各学校の校具、授業等で活用する教材備品及び学校図書室用の図書を整備する。	学校教育課
10	02	01	再掲	児童生徒用机椅子購入事業	4,958	老朽化等に伴い破損した児童生徒用机椅子を購入する。	学校教育課
10	02	01	再掲	理科教育設備整備事業	2,000	理科教育振興のため理科教育に要する備品の整備・充実を図る。	学校教育課
10	02	01		小学校コンピュータ整備事業	14,485	パソコンルーム用のパソコンの借り上げ料等。	学校教育課
10	02	01	再掲	小学校扇風機設置事業	8,486	夏季期間中の熱中症予防対策として、普通教室に扇風機を設置(リース)し教育環境の改善を図る。	教育総務課
10	02	03	再掲	波多江小学校給食室改築事業	143,848	波多江小学校給食調理場改築工事を実施する。(H28-29)	教育総務課
10	02	03	再掲	小学校改修事業	36,000	良好な教育施設環境を維持するため、市立小学校施設の小規模整備工事を実施する。	教育総務課
10	02	03	新規再掲	波多江小学校トイレ改修事業	79,885	老朽化した学校のトイレ環境を良好な状態にするため、全面的なトイレ改修工事を実施する。	教育総務課
10	02	03	新規再掲	前原南小学校トイレ改修事業	36,487	老朽化した学校のトイレ環境を良好な状態にするため、全面的なトイレ改修工事を実施する。	教育総務課
10	02	03	再掲	小学校普通教室空調設備整備事業	116,168	学習環境の向上と大気汚染や熱中症対策のため、小学校の普通教室へのエアコン設置工事(2校)及び実施設計(14校)を行う。	教育総務課
10	02	03	新規再掲	加布里小学校大規模改造事業	19,517	老朽化した学校校舎を良好な状態にするため、大規模改造工事の設計業務及び耐震二次診断業務を実施する。(H28-H30)	教育総務課
10	03	01		中学校給食調理委託事業	89,475	給食調理業務等を民間に委託する委託料。	学校教育課
10	03	01	再掲	学校給食食器入替事業	483	強化磁器食器の欠損分の追加購入を行う。	学校教育課
10	03	01	再掲	学校給食備品更新事業	2,800	老朽化に伴い整備が必要となる給食備品を更新する。	学校教育課
10	03	01		中学校備品購入事業	5,730	各学校の校具、授業等で活用する教材備品及び学校図書室用図書を整備する。	学校教育課
10	03	01	再掲	児童生徒用机椅子購入事業	2,583	老朽化等に伴い破損した児童生徒用机椅子を購入する。	学校教育課
10	03	01	再掲	理科教育設備整備事業	2,135	理科教育振興のため理科教育に要する備品の整備・充実を図る。	学校教育課
10	03	01		教科書指導書等購入事業	23,627	中学校教科書改訂に伴い、教師用指導書等を購入する。	学校教育課
10	03	01		中学校コンピュータ整備事業	8,178	パソコンルーム用のパソコンの借り上げ料等。	学校教育課
10	03	01	再掲	中学校扇風機設置事業	3,902	夏季期間中の熱中症予防対策として普通教室に扇風機を設置(リース)し、教育環境の改善を図る。	教育総務課

10	03	03	再掲	中学校改修事業	14,000	良好な教育施設環境を維持するため、市立中学校施設の小規模整備工事を実施する。	教育総務課
10	03	03	再掲	中学校普通教室空調設備整備事業	223,500	学習環境の向上と大気汚染や熱中症対策のため、中学校の普通教室へのエアコン設置工を行う。	教育総務課
10	04	01	新規	いとしま天文台講演会事業	992	子どもたちに宇宙への夢を育み、創造させる機会を設けるとともに、親子で夢を語り合うきっかけづくりを目的として講演会を開催する。	生涯学習課
10	04	01	新規	糸島子どもサミット2016事業	460	子どもたちが考えたSNSの糸島ルールについて、子どもと大人と一緒に考えるシンポジウム。2回のサミットは子どもを中心に開催したが、今回は地域社会全体で取り組むための事業。	生涯学習課
10	04	04		国宝の里づくり事業	2,200	平原遺跡出土品の国宝指定10周年を記念して、伊都国の歴史の重要性をアピールするため、歴史シンポジウム、体験講座を開催する。	文化課
10	04	04	新規	平原遺跡詳細調査報告書作成事業	4,500	平原遺跡出土品の国宝指定10周年を記念して、平原遺跡の成果をまとめた成果報告書を作成公開する。関係機関に配布ほか、希望者には有償で頒布する。	文化課
10	04	05		国宝、重要文化財保存事業	4,481	伊都国の中心である三雲・井原遺跡の実態の解明のため、範囲・内容を確認する発掘調査を実施。(国県補助)	文化課
10	04	05		国宝、重要文化財保存事業(用地買上げ分)	48,324	国指定史跡「新町支石墓群」「怡土城跡」の保存のため用地買上げを実施する。(国県補助)	文化課
10	04	05		史跡怡土城跡保存修理事業	4,979	怡土城跡を公有化した高来寺の土塁で、崩壊する可能性の高い箇所を保存修理を行う。	文化課
10	04	05		埋蔵文化財発掘調査事業	3,519	前原東土地区画整理事業に伴う発掘調査(国県補助対象分)を行う。	文化課
10	04	05		高祖神社社殿修理事業	2,500	県指定文化財「高祖神社本殿・拜殿」の保存修理事業の補助金を交付する。	文化課
10	04	06		伊都文化会館文化振興イベント開催事業	1,500	伊都文化会館の大ホールを活用したコンサート等の文化振興事業を実施する。	文化課
10	04	07		歴史博物館特別展示事業	2,809	県内外の貴重な文化財との対比・検証によって、本市が持つ歴史の重要性への理解を深めるため特別展を開催する。	文化課
10	04	09		図書館運営事業	46,839	糸島市図書館本館における図書館サービス及び市内読書推進事業を実施する。	文化課
10	04	09		二丈館、志摩館運営事業	23,361	糸島市図書館分館(二丈館、志摩館)における図書館サービス及び関連事業を実施する。	文化課
10	04	09	新規	糸島新聞電子版購入事業	875	資料価値が高い「糸島新聞」(大正6年創刊)の電子版を図書館本館に設置し、市民に提供する。	文化課
10	04	11		伊都文化会館改修事業	141,229	老朽化による不具合や経年劣化が著しい施設、設備を改修し、市民に良好で安全な施設を提供する。	教育総務課

8 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

款	項	目	区分	事業名	予算額	事業内容	所管課
02	01	01		職員研修費	7,040	行政を取り巻く環境の変化に対応する能力の養成、政策形成能力の向上、自己啓発・相互啓発意識の向上等を図るため、職員研修事業を実施する。	人事課
02	01	01	再掲	政策企画研修事業「いとしま政策企画塾」	2,310	九州大学の准教授を講師に迎え、本市が抱える地域課題を研究テーマに設定し、その課題解決のための政策立案実習を通して、職員の政策形成能力の向上と実践力を習得する。	人事課
02	01	03	再掲	ホームページリニューアル事業	32,763	市民をはじめより多くの人に、分かりやすく、積極的な情報発信を行うとともに、発信情報を適正に管理していくため、ホームページをリニューアルする。	シティセールス課

02	01	04	新規	地方公会計整備事業	8,208	統一的な基準による財務書類等を整備するために、固定資産台帳の整備と財務書類の作成を委託する。(H28-29)	財政課
02	01	07		NPO・ボランティアセンター運営事業	6,402	市民活動に関する情報及び活動並びに交流の場を提供し、市民活動を支援するため、NPO・ボランティアセンターを運営する。	地域振興課
02	01	07		市民提案型まちづくり事業	3,609	多様な市民ニーズを捉え、市民団体等の自由な発想を生かした効果的なまちづくりを行うため、市民から提案される地域の活性化や課題解決を図る事業に対し助成を行う。	地域振興課
02	01	07		公共施設等総合管理計画策定事業	10,885	インフラを含む市の施設について、更新・統廃合・長寿命化などの管理に関する基本的な計画を策定する。(H27-28)	財政課
02	01	07		ふるさと応援寄附推進事業	74,402	ふるさと応援寄附制度を活用して全国から寄附を募り、市が指定する事業の財源に充てるとともに、地元特産品のPRを行い市内産業の活性化を図る。	地域振興課
02	01	09		社会保障・税番号制度関連事業	7,043	番号制度の導入に伴い、個人番号を含む情報漏えい事故を防止するため、庁内ネットワークのセキュリティ強化を行う。	企画秘書課
02	02	02		生活改善による収納率向上事業	648	ファイナンシャル・プランナーにより滞納者の借金問題を整理したり、家計を見直し生活水準を向上させ税収アップにつなげる。	収税課
02	03	01		個人番号カード交付事業	18,144	個人番号カードを市民に対して交付し、住民サービスの向上と行政事務の効率化を図る。	市民課
02	03	02		住居表示整備事業	952	住居表示整備事業を進めていくため、住居表示審議会の審議を経て、市全体の事業計画及び実施基準を定める。	市民課
03	01	08	新規	ふれあい照明機器改修事業	30,000	公共性の高い施設(職員及び市民が頻繁に集う施設)を抽出し、照明器具をLED照明器具に取り替える。	介護・高齢者支援課

9 その他

款	項	目	区分	事業名	予算額	事業内容	所管課
02	01	07		市民まつり事業	7,000	地域の活性化、市民の一体感の醸成、市のPR等を目的として、市民主体、市民協働で開催するまつりに補助する。	地域振興課
02	01	07		広域連携プロジェクト事業	7,112	県が設定する広域地域振興圏ごとに、市と県による推進組織を設置し、教育、観光、情報発信などの広域連携プロジェクトに取り組む。	地域振興課